

(愛媛県報平成30年 5 月29日第2979号外 1 別記)

財 政 事 情

(第140回)

平成30年 5 月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年５月と11月に公表しているものです。

今回は、平成30年度当初予算の概要、平成29年度下半期の補正予算の概要、平成29年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成29年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、平成30年度当初予算においては、２期目の公約の３本柱に掲げた防災・減災対策、少子高齢化に伴う人口減少対策、地域経済の活性化について、これまでの取組みを深化させることとしました。また、えひめ国体・えひめ大会の経験を生かしたスポーツの振興をはじめ、国体等の開催で本県の知名度が向上したことを契機に、本県を強く印象付ける統一的なコンセプトを設定し、デジタルマーケティングの手法を活用した効果的な情報発信を追求するほか、県内企業のＡＩ・ＩｏＴ等の導入促進、農林水産業の体質強化など、重要課題にも的確に対応するとともに、財政健全化にも目配りをしつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底による施策の重点化を図り、メリハリの利いた予算編成に努めました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成30年度当初予算について	1
	一 般 会 計	1
	▶ 主要経費別概要	6
	▶ 行政項目別内容	7
	▶ 性質別内容	48
	▶ 充当財源	48
	特 別 会 計	53
2	平成29年度下半期の補正予算について	55
	一 般 会 計	55
	特 別 会 計	57
3	平成29年度予算の執行状況について	58
	一 般 会 計	58
	特 別 会 計	58
4	県民負担の状況について	60
5	県債及び一時借入金について	62
	県 債	62
	一 時 借 入 金	62
6	県有財産について	63
7	公営企業の業務状況について	64
	電気事業の業務状況	64
	▶ 概 況	64
	▶ 経理の状況	64
	▶ 予算の概要	67
	工業用水道事業の業務状況	71
	▶ 概 況	71
	▶ 経理の状況	71
	▶ 予算の概要	74

病院事業の業務状況.....	77
▶ 概 況.....	77
▶ 経理の状況.....	77
▶ 予算の概要.....	82

1 平成30年度当初予算について

一 般 会 計

今回の当初予算は、「愛顔あふれる愛媛づくり」の第2ステージにおける公約の実現に向けた総仕上げとして、大規模災害等の発生に備えた防災・減災対策の推進に引き続き最優先で取り組むほか、人口減少対策や実需の追求による地域経済の活性化に重点的に取り組むこととしました。

また、えひめ国体・えひめ大会の経験を生かしたスポーツの振興をはじめ、国体開催で本県の知名度が向上したことを契機に、新たな広報戦略を進めるほか、県内企業のA I・I o Tの導入促進、農林水産業の体質強化などの重要課題にも的確に対応するとともに、国の補正予算に即応して、防災対策や地方創生などに取り組む2月補正予算とあわせて切れ目のない対策を講じることとしました。

編成に当たっては、県民のニーズを踏まえながら、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を愛顔枠や防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、メリハリの利いた予算編成を行うこととしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 雇用、経済に愛顔を

戦略的な営業活動の展開については、県内ものづくり企業の優れた技術力の認知度向上や販路拡大を支援するため、「スゴ技」データベースを活用した情報発信やビジネスマッチング、海外等でのトップセールスを行うとともに、新たにロボット関連ビジネス分野への進出についても支援することとしました。

また、「すご味」「すごモノ」等の販路開拓に取り組むため、展示会への出展やバイヤーとのマッチングを進めるとともに、米国や豪州での愛媛フェアや輸出商談会を開催することとしました。

さらに、媛すぎ・媛ひのきの高付加価値商品について、韓国や北米等をターゲットにPRを強化するほか、水産物については、ブリを核とした北米向けの輸出活動に取り組むなど、産品ごとに戦略的な営業活動を展開することとしました。

活力ある産業づくりについては、中小企業者等の経営の安定化及び新規創業の促進を図るため、資金需要に応じた融資枠を確保するとともに、県外の意欲のある人材を対象として、首都圏への専門家の配置や地元企業によるサポート等を行うこととしました。

また、窯業技術センターの移転整備を着実に進めるほか、市町や金融機関と連携した立地フェアを開催し、積極的に企業誘致を進めるとともに、県内企業において、A I・I o T等の新技術の導入を促進するため、産学金官によるコンソーシアムを設置・運営し、県内での情報共有等を図ることとしました。

産業を担う人づくりについては、中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、県外学生の本県企業でのインターンシップを進め、中小企業の人材確保を支援することとしました。

また、中学生による5日間の職場体験学習を実施し、勤労観・職業観の育成と将来の地元就職を促進するとともに、学生の県内定着やU I J ターン就職を促進するため、県内企業に就職した大学生等

を対象に奨学金の返還を支援する制度を創設することとしました。

さらに、ＩＣＴを活用したテレワークやＡＩを活用した会議録作成支援システムを導入し、庁内の業務改革を進めることとしました。

愛媛ブランドの確立については、「愛媛クィーンズブラッシュ」「愛媛あかね和牛」「伊予の媛貴海」の知名度向上と販路開拓を図るため、首都圏等でのＰＲ活動や飲食店と連携したプロモーションなどを実施するほか、県産ブランド畜産物の販路を開拓するため、県外での知名度向上活動や輸出に向けた取組みを支援することとしました。

農林水産業の振興については、30年産からの米政策改革に対応するため、競争力のある県産米の生産や水田農業を支える基盤の確保などについてソフト・ハード両面から支援することとしました。

また、県内での供給体制が整備される県産ＣＬＴの需要拡大を図るため、民間事業者が行うＣＬＴ建築物の建設・設計を支援するほか、農林漁業者等の６次産業化を推進するため、新たな商品開発や商談会への出展支援等を行うこととしました。

さらに、担い手対策として、新規就農者の受入れから、技術の習得、就農定着までの人材確保・育成に前向きに取り組むＪＡに対する支援を行うほか、意欲のある畜産業の担い手に対し、施設や設備等の導入支援を行うこととしました。また、林業では、ＡＩやＩＣＴを活用した収益予測システムの構築により、経験豊富な技術者の減少を補完するとともに、漁業では、県独自の就業準備や定住定着支援を実施することとしました。

交通ネットワークの整備については、過疎化が進む南予地域の公共交通ネットワークの再構築を図るため、市町や交通事業者等と連携し、地域公共交通再編実施計画を策定することとしました。

また、四国新幹線の早期実現に向けて、松山市内でのキャンペーンや県内大学での公開講座を実施し、県民の機運醸成を図ることとしました。

さらに、地域の発展・活性化や災害時の緊急輸送道路を確保するため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、上島地域の離島性を解消し、地域の一体化を図る岩城橋の整備を推進することとしました。

(2) お年寄りや障がい者に愛顔を

医療体制の充実については、東予地域の三次救急機能や東予東部の周産期医療、災害医療を提供する中核病院として、県立新居浜病院の建替えを進めるとともに、ドクターヘリコプターの円滑な運航や市町等が行うランデブーポイントの拡充への支援により、救急医療体制の充実・強化を図ることとしました。

また、30年度から都道府県が運営主体となる国民健康保険制度について、特別会計を新設するなど、円滑な移行に努めるとともに、県民の健診・医療・介護のビッグデータを活用して、地域の特性に応じた疾病予防や健康づくりを推進することとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、医療的ケアを必要とする障がい児等が、身近な地域で必要な支援を受けられる体制を構築するため、関係者による協議や支援者養成を行うこととしました。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの強化に向け、県立医療技術大学と連携して人材育成や事業実施プログラムの開発を行うとともに、市町が行う高齢者の自立支援や介護給付の適正化の取組みを支援することとしました。

さらに、障がい者の就職を支援するため、障がい者雇用現場見学会や学生向け障がい者合同就職説明会を開催するとともに、マッチングサポーターによる受入先企業の開拓を行うこととしました。

(3) 子どもたちや女性に愛顔を

結婚・出産・子育て支援の充実については、えひめ結婚支援センターのサテライト会場を松山市中心部に設置し、若手社会人向けの結婚支援対策を強化するとともに、県内企業や市町と連携し、第2子以降の出生世帯に紙おむつ購入券を配布する愛媛オリジナルの子育て応援事業を実施し、安心して産み育てることができる環境を整備することとしました。

また、私立幼稚園の経営の安定化と保護者の負担軽減等のため、引き続き運営費の補助を行うこととしました。

教育と文化の振興については、県立学校施設の長寿命化や教育環境の整備・充実を図るための基金を設置するほか、全国上位の学力を維持するため、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、学力の強化や課題の克服に取り組むとともに、教員の負担軽減や部活動における競技力向上を図るため、教員を補助するスクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置することとしました。

また、障がいのある児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、すべての特別支援学校にエアコンを整備するほか、えひめこどもの城の開園20周年企画と連携した「子ども芸術祭」を開催し、児童生徒から募集した造形作品の展示等を行うとともに、いじめ問題への対応を強化するため、子どもが主体となったいじめ防止活動の実践に加え、住民を巻き込んだ地域総ぐるみの取組みを実施することとしました。

さらに、私立学校の経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うほか、アマチュア文化の祭典である県民総合文化祭の30周年を飾る事業を実施するとともに、日常生活での「愛顔」あふれる感動のエピソードや写真を作品集や動画で全国に発信し、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図ることとしました。

スポーツ立県の推進については、えひめ国体・えひめ大会の成果を継承し、スポーツ立県えひめの実現を図るための基金を設置するほか、県民が様々な形でスポーツに参加することを推進するため、幅広い分野の代表で構成する県民会議を新設するとともに、スマホアプリ等を活用したスポーツの情報発信の強化を図ることとしました。

また、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できる日本代表選手の輩出を目指して、ジュニアアスリートの発掘と独自の育成プログラムによる一貫指導を進めるとともに、競技力向上対策にも引き続き取り組むこととしました。

さらに、えひめ大会で培われた県民の温もりを生かして、障がい者が身近でスポーツを楽しめる環境づくりを進めるなど、障がい者スポーツの裾野拡大に努めるほか、東京オリンピックに向けては、事前合宿を働きかけている相手国との合意形成を目指し、プロモーションを実施するなど効果的な誘致活動を展開するとともに、県内での機運の醸成に向けて、開催年に47都道府県で予定されている聖火リレーの実施に向けた検討を行うこととしました。

このほか、スポーツ・文化の両面から本県の「野球の聖地」としての地位確立を目指し、県、市町、経済・観光団体等による「愛・野球博」実行委員会を設立し、オープニングイベントの開催や野球関連イベントへの支援、キャッチフレーズやシンボルマークの作成などを行うこととしました。

持続可能な地域づくりについては、移住コンシェルジュによる相談等、受入態勢の充実のほか、求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」掲載企業と連携した移住フェアの開催、移住を希望している女性をターゲットにしたプロモーションの実施、県外在住者を対象にした愛媛の暮らしを体験できるモデルツアーを実施することとしました。

また、移住の決定に重要な住まいの確保について、引き続き市町と連携して住宅改修支援を実施するほか、人口の安定化を目指し、小学校区程度のモデル地域において、住民が主体となって設定する定住者増加等の目標の達成に向けた活動や意識醸成を図る取組みに対する支援を行うこととしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うほか、女性の活躍を推進するため、ひめボス推進アドバイザーによるひめボス宣言事業所の新規拡大等を図るとともに、組織や職種の枠を越えた女性リーダーによる若手女性社員等のキャリアアップ支援に取り組むこととしました。

(4) 観光に愛顔を

自転車新文化の推進については、4年ぶりの規模で「瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会」を開催し、国内外にしまなみ海道の魅力を発信するほか、愛媛を発着点とする四国一周サイクリングを定着させるため、サイクリストの募集や完走証の発行、完走者を称えるネームプレートの設置、四国一周サイクリングアワードの開催など、しまなみ海道再訪の仕組みづくりを進めることとしました。

また、「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向けて、総合的・戦略的に事業を展開するとともに、全国に先駆けて自転車活用推進計画を策定するほか、台湾等とのサイクリング交流など、外国人観光客の誘客促進にも取り組むこととしました。

さらに、自転車の安全利用を促進するため、「思いやり1.5m」「走ろう！車道」運動の普及啓発や安全利用ワークショップを実施するほか、高齢者をはじめとしたヘルメットの着用を更に推進することとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、3月からの運航が決定した松山・札幌線の認知度向上を図るため、県内での路線開設PRのほか、札幌市内を中心とした観光PRキャンペーンを実施することとしました。

また、本県の知名度を更に向上させるため、愛媛を強く印象付ける統一的なコンセプトを設定し、全国プロモーションを展開するとともに、PR動画を制作し、デジタルマーケティングの手法を活用した効果的な広報を実施するほか、首都圏・近畿圏等のメディアに対し、本県情報の掲載を働きかけるパブリシティ活動を実施することとしました。

さらに、東予東部圏域振興イベントについて、プレイベントの開催や広報宣伝など、本格的な準備に取り組むこととしました。

このほか、みきゃんの知名度を活用し、首都圏等での愛媛の魅力発信に取り組むほか、とべ動物園については、30周年記念事業を開催するなど、効果的な情報発信を展開するとともに、こどもの城と動物園との連携策も含めた新たな魅力の発掘や機能強化を図るための検討を行うこととしました。

国際観光・交流の推進については、松山空港国際定期路線の安定的な運航と路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な利用促進対策に取り組むほか、台湾との観光交流を推進するため、チャーター便の運航や誘客プロモーション活動の実施など、定期便運航を目指した取組

みを進めることとしました。

また、中国・四国・九州の関係県等と連携し、シンガポールや香港などアジア地域での誘客促進活動を強化するほか、外国クルーズ船の受入態勢を整備するため、寄港時におもてなし等を行う市町を支援するとともに、松山市と連携して松山港の施設改良を進めることとしました。

(5) 地域の安全・安心に愛顔を

防災・減災基盤の整備については、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、地域住民の避難や孤立集落化回避、緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むほか、伊方原発の避難道路の整備や、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めることとしました。

また、近年多発する豪雨災害等による浸水被害に備えて、河川堤防や水門・樋門の緊急補強をはじめ、護岸の修繕や嵩上げ、河床掘削を実施するとともに、津波被害等を防止するため、護岸補強等の海岸保全施設の改良等を進めるほか、災害発生時に必要となる港湾施設の機能強化、がけ崩れ防災対策や土砂災害警戒区域指定のための基礎調査の加速化、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を図ることとしました。

さらに、防災上重要度の高いため池について、耐震調査や耐震対策工事を行うこととしました。

地域防災力の向上については、災害時の対応能力を強化するため、自主防災組織をはじめ、県災害対策本部、学校における防災士の養成を進めるほか、消防団の充実を図るため、事業所等への加入活動を進めるとともに、機能別消防団員制度の普及促進に取り組むこととしました。

また、災害時における被害状況の早期把握・共有を可能とするため、国の実証事業を受託予定の民間企業と共同で、AIを活用した災害分析システムを開発し、導入の検討を行うこととしました。

避難対策の充実については、宇和海沿岸地域において、学官連携により、インフラや防災情報等を一元管理するプラットフォームの構築や住民調査等を実施し、避難マニュアルや事前復興計画の策定指針を作成するなど、事前復興に向けた共同研究に取り組むとともに、県内すべての県管理河川の水害リスクマップを整備し、住民の避難意識を啓発することとしました。

公共施設等の老朽化対策の推進については、老朽化の進む県民文化会館の改修工事を進めるとともに、大洲庁舎、衛生環境研究所についても建替整備に着手することとしました。

また、私立学校や私立幼稚園の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修等を支援することとしました。

警察施設の耐震化については、県内最大の事案対策拠点であり、災害時の活動拠点となる松山東警察署の建替整備に着手するとともに、宇和島警察署の建替整備も進めることとしました。

原子力防災対策の充実については、原子力災害時の住民避難の実効性向上を図るため、遠隔操作による複数のドローンを活用した迅速な情報収集体制の構築を進めるとともに、伊方町内の避難経路について、見通し改善や待避所整備などにより機能向上を図り、避難の円滑化に努めることとしました。

また、大分県をはじめ周辺県との連携強化に取り組み、県域を越える広域避難対策の充実・強化を図るとともに、原子力発電施設の再起動の影響を受ける周辺地域の救急医療体制の充実や防災・安全対策を行うこととしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向け

て、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、ＪＲ松山駅付近の連続立体交差事業の高架本体工事や車両基地の整備等を進めることとしました。

また、性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害からの早期回復を図るため、ワンストップ支援センターを設置することとしました。

さらに、交通事故を抑止するため、道路管理者と警察が連携して、運転者への注意喚起や視認性の向上を図るための緊急対策を実施するとともに、高齢者に対する相談体制や安全教育の充実等を図ることとしました。

このほか、観光誘客対策と合わせ、交通結節点とスポーツ関連施設や主要観光施設を結ぶ道路等について、舗装や除草等による環境美化に努めることとしました。

(6) 地球に愛顔を

再生可能エネルギー等の利用促進については、家庭用燃料電池等について、市町と連携して導入を促進するほか、水素エネルギー等の導入可能性調査を実施するなど、新エネルギーの普及啓発に取り組むとともに、再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、農業用水を活用した小水力発電施設の整備を進め、農家負担の軽減を図ることとしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、地球温暖化の防止に向け、うちエコ診断の普及による家庭での省エネ対策の促進や、自転車ツーキニストの拡大、温泉シェアの普及啓発に取り組むほか、石鎚山系において、東予東部圏域振興イベントと連携したエコツーリズムを推進するとともに、市町と連携して希少野生植物等の保全対策に取り組むこととしました。

(7) 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

全国版の行革甲子園を開催し、全国の行政改革を先導するとともに、先進事例の普及に努め、県内市町の更なる行政改革を推進することとしました。

また、基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートや県と市町との連携・一本化施策の協議検討を行い、二重行政の解消のみならず、更なる行政改革や新たな施策の創造に向け、「チーム愛媛」の取組みを一層推進することとしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を推進しつつ、将来における県の財政負担にも十分配慮し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間

復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ **行政項目別内容**

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,340億745万円と歳出総額の21.52パーセントを占め、前年度に続き最も多く、次いで民生費が949億4,506万円、15.25パーセント、総務費938億3,900万円、15.07パーセント、以下公債費、土木費、商工費、農林水産業費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

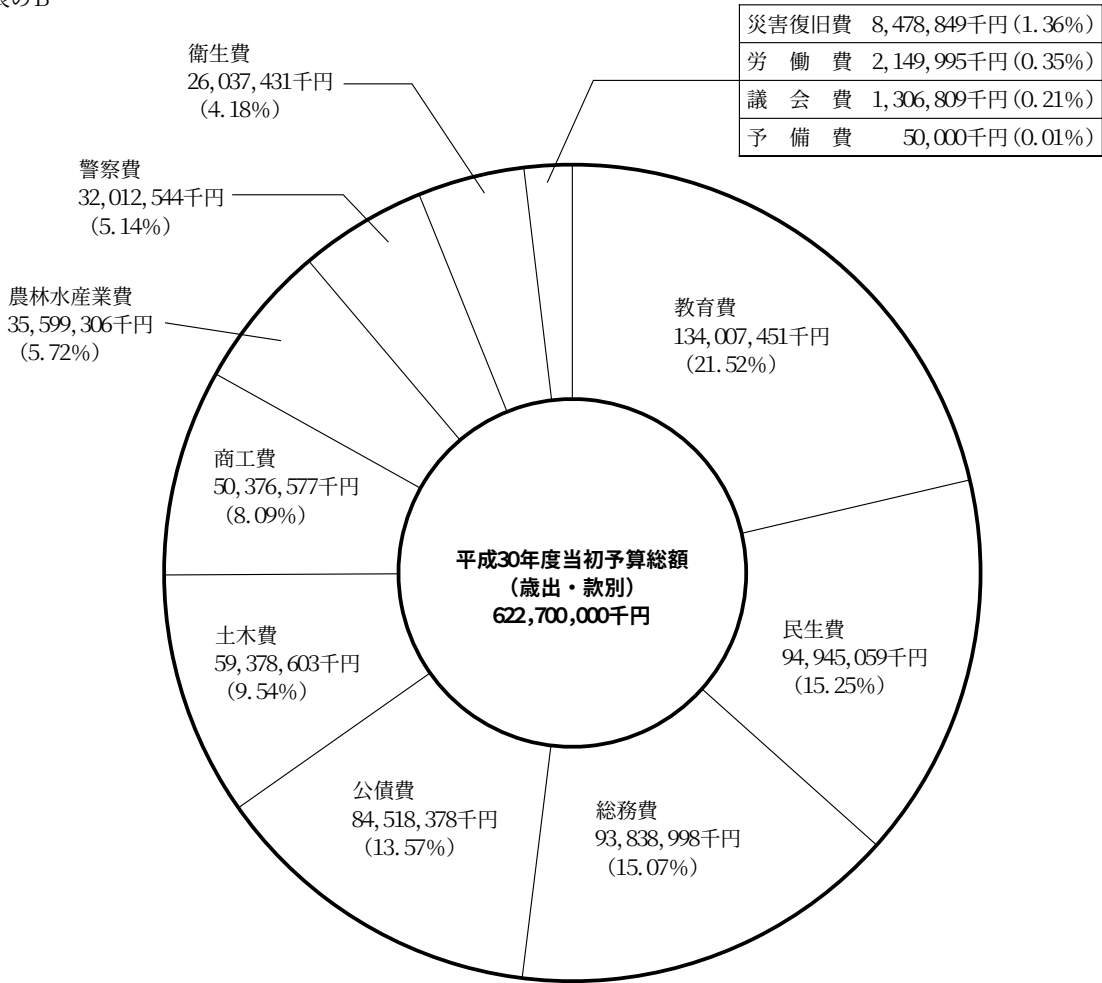
第1表のA

平成30年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

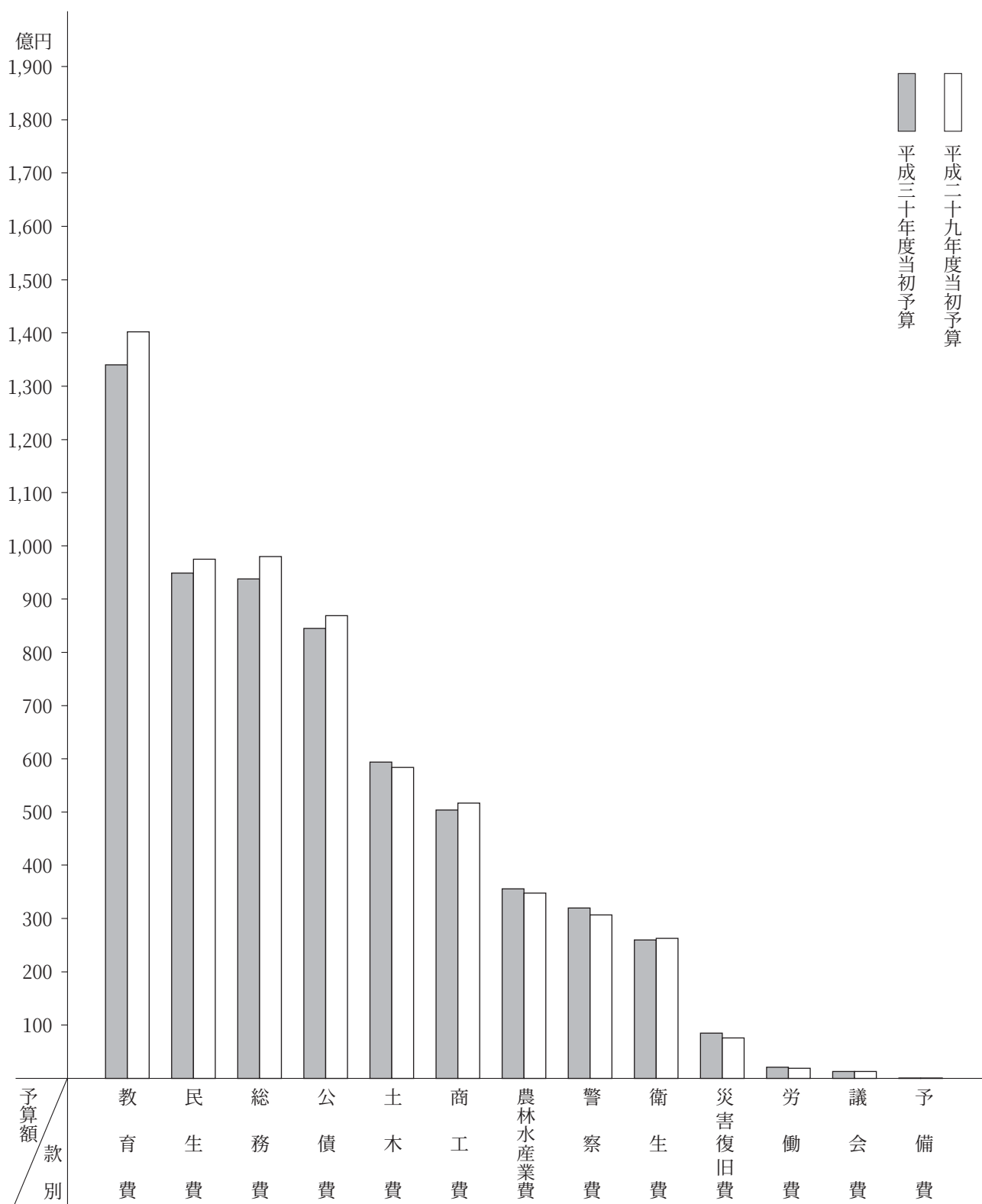
区 分 款 別	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	%×100
議 会 費	1,306,809	0.21%	1,307,926	0.21%	△ 1,117	99.91%
総 務 費	93,838,998	15.07%	98,062,102	15.42%	△ 4,223,104	95.69%
民 生 費	94,945,059	15.25%	97,508,794	15.34%	△ 2,563,735	97.37%
衛 生 費	26,037,431	4.18%	26,336,462	4.14%	△ 299,031	98.86%
労 働 費	2,149,995	0.35%	1,908,541	0.30%	241,454	112.65%
農 林 水 産 業 費	35,599,306	5.72%	34,825,429	5.48%	773,877	102.22%
商 工 費	50,376,577	8.09%	51,713,143	8.13%	△ 1,336,566	97.42%
土 木 費	59,378,603	9.54%	58,489,510	9.20%	889,093	101.52%
警 察 費	32,012,544	5.14%	30,719,250	4.83%	1,293,294	104.21%
教 育 費	134,007,451	21.52%	140,245,939	22.06%	△ 6,238,488	95.55%
災 害 復 旧 費	8,478,849	1.36%	7,681,817	1.21%	797,032	110.38%
公 債 費	84,518,378	13.57%	86,921,087	13.67%	△ 2,402,709	97.24%
予 備 費	50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計	622,700,000	100.00%	635,770,000	100.00%	△ 13,070,000	97.94%

第1表のB



第1表のC

平成30年度当初予算と平成29年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

教育と文化の振興については、県立学校施設の長寿命化や教育環境の整備・充実を図るための基金を設置するほか、全国上位の学力を維持するため、本県独自の学力診断等により学習成果を検証し、学力の強化や課題の克服に取り組むとともに、教員の負担軽減や部活動における競技力向上を図るため、教員を補助するスクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置することとしました。

また、障がいのある児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、すべての特別支援学校にエアコンを整備するほか、いじめ問題への対応を強化するため、子どもが主体となったいじめ防止活動の実践に加え、住民を巻き込んだ地域総ぐるみの取組みを実施することとしました。

さらに、私立学校の経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うほか、アマチュア文化の祭典である県民総合文化祭の30周年を飾る事業を実施するとともに、日常生活での「愛顔」あふれる感動のエピソードや写真を作品集や動画で全国に発信し、「愛顔」の浸透と本県のイメージアップを図ることとしました。

スポーツ立県の推進については、えひめ国体・えひめ大会の成果を継承し、スポーツ立県えひめの実現を図るための基金を設置するほか、県民が様々な形でスポーツに参加することを推進するため、幅広い分野の代表で構成する県民会議を新設するとともに、スマホアプリ等を活用したスポーツの情報発信の強化を図ることとしました。

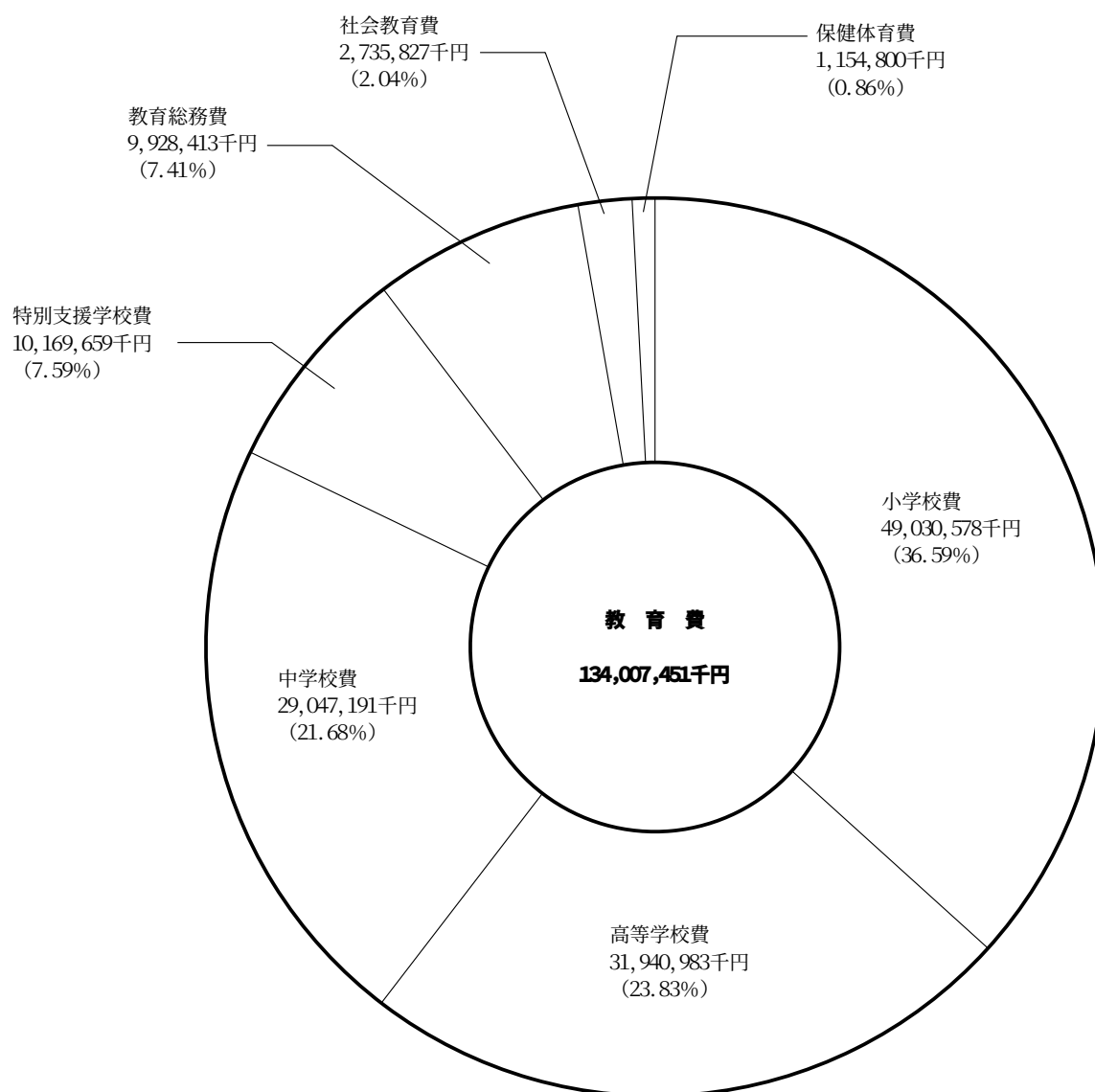
また、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できる日本代表選手の輩出を目指して、ジュニアアスリートの発掘と独自の育成プログラムによる一貫指導を進めるとともに、競技力向上対策にも引き続き取り組むこととしました。さらに、東京オリンピックに向けては、事前合宿を働きかけている相手国との合意形成を目指し、プロモーションを実施するなど効果的な誘致活動を展開するとともに、県内での機運の醸成に向けて、開催年に47都道府県で予定されている聖火リレーの実施に向けた検討を行うこととしました。

産業を担う人づくりについては、中学生による5日間の職場体験学習を実施し、勤労観・職業観の育成と将来の地元就職を促進することとしました。

地域防災力の向上については、学校における防災士の養成を進めるほか、私立学校や私立幼稚園の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修等を支援することとしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,340億745万円となり、前年度当初予算額と比べて62億3,849万円、4.45パーセントの減となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教 育 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校耐震化促進事業費	40,000
私立学校運営費補助金	3,509,897
私立高等学校等就学支援金補助金	1,989,841
私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金	20,281
私立高等学校等奨学給付金交付事業費	209,556
私立高等学校等授業料減免事業補助金	46,430
私立高等学校等外国語指導助手招致事業費補助金	5,206
私立専修学校地域を担う人材育成事業費	3,247
文化団体育成支援事業費	1,542
県民総合文化祭開催事業費	71,787
愛顔感動ものがたり発信事業費	14,186
愛媛県・オレンブルグ州文化交流事業費	5,000
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	1,426
地域スポーツ普及事業費	2,000
スポーツ交流推進事業費	11,518
東京オリンピック事前合宿等誘致推進事業費	11,188
東京オリンピック・パラリンピック機運醸成事業費	2,178
ラグビーワールドカップ2019チームキャンプ地誘致事業費	900
スポーツ立県推進事業費	9,874
私立幼稚園耐震化促進事業費	70,666
私立幼稚園運営費補助金	1,144,811
私立幼稚園子育て総合支援事業費	87,970
スポーツ推進基金積立金	2,496
スポーツ立県応援事業費	26,449
競技力向上対策本部事業費	378,994
トップアスリート強化支援事業費	7,050
スポーツ推進サポート事業費	13,106
国民体育大会費	83,633
国体予選会派遣費等補助金	8,346
教職員設置費	100,529,673
理科教育等設備充実費	7,744
産業教育設備充実費	29,445
県立学校校舎等整備事業費	192,003
えひめ丸大規模改修事業費	112,694
特別支援学校空調設備整備事業費	435,401
特別支援学校スクールバス整備事業費	29,092
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	4,000
重要文化財等保存修理費補助金	5,114
文化財保存顕彰事業費補助金	8,628
第60回中国・四国ブロック民俗芸能大会開催事業費	6,000
県立学校火災等災害復旧費積立金	281
定時制通信制課程修学奨励費	1,680

県立学校教育環境整備基金積立金	4,205
被災児童生徒就学支援事業費	2,789
教員の資質向上推進事業費	427
教職員業務改善モデル事業費	3,200
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	13,585
英語コミュニケーション能力ボトムアップ事業費	2,158
愛媛学びのシステム活用事業費	22,234
「森林わくわく体験」推進事業費	1,732
環境教育推進事業費	1,004
スクールカウンセラー活用事業費	65,192
ハートなんでも相談員設置事業費	8,337
スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,380
科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,005
えひめジョブチャレンジU-15事業費	8,393
愛ある愛媛の道德教育推進事業費	7,680
情操教育推進事業費	1,189
新規採用教員研修費	41,757
幼稚園新規採用教員研修費	2,058
中堅教諭等資質向上研修費	10,690
I C Tスキルズ向上事業費	1,006
学校組織マネジメント研修事業費	400
英語担当教員海外派遣事業費	1,800
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	1,262
外国語指導助手招致事業費	74,067
えひめ英語力向上特別対策事業費	25,913
英語ディベート・コンテスト開催事業費	1,002
地域産業スペシャリスト育成事業費	6,639
地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業費	9,874
地域を担う心豊かな高校生育成事業費	3,750
えひめ高校生次世代人材育成事業費	1,798
高校卒業者職場定着促進事業費	3,432
主権者教育推進事業費	1,210
高校生アクティブ・ラーニング推進事業費	2,654
エネルギー教育推進事業費	10,000
E S D環境教育プロジェクト事業費	400
S D G s 推進人材育成事業費	1,500
I C T教育推進事業費	9,800
アクティブ・ラーニング型授業環境検証事業費	652
スーパープロフェッショナルハイスクール推進事業費	8,007
スーパーグローバルハイスクール推進事業費	14,200
高校生国際交流促進事業費	1,339
グローバル人材育成推進事業費	5,690
スクールライフアドバイザー活用事業費	7,427
学校問題解決支援事業費	2,191
高校生自転車交通マナー向上対策事業費	1,783
いじめ防止対策体制整備事業費	2,081

キャリア教育・就労支援充実事業費	9,062
通級指導実践研究事業費	983
特別支援学校文化芸術支援事業費	2,988
特別支援教育教職員資質向上事業費	762
特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	1,715
特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費	2,704
特別支援学校友達いっぱいプロジェクト事業費	1,728
教職員研修旅費	497,562
公立高等学校等就学支援金補助金	2,837,265
公立高等学校等奨学給付金交付事業費	395,859
産業教育ＩＣＴ機器整備事業費	60,937
特別支援学校就学奨励費	216,404
学校・家庭・地域連携推進事業費	79,382
青少年長期宿泊型体験学習事業費	1,370
日本スカウトジャンボリー派遣費補助金	700
青少年教育団体振興事業費	1,000
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	7,599
県内遺跡発掘調査費	353,042
和紙芸術展示更新事業費	3,078
「森に親しむ博物館」開催事業費	2,996
子どもと本の出会い推進事業費	1,212
美術館展示事業費	80,140
いじめＳＴＯＰ愛顔の子どもサポート事業費	7,703
人権・同和教育推進活動費	3,226
学校総合防災力強化推進事業費	4,598
県立学校教職員防災士養成事業費	3,047
通学路安全推進事業費	1,583
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	1,244
えひめ子ども健康サポート推進事業費	1,640
スクールヘルスリーダー派遣事業費	2,772
がん教育推進事業費	990
学校給食地域食文化継承モデル事業費	4,304
えひめ子どもスポーツＩＴスタジアム事業費	1,239
学校体育指導力向上事業費	6,193
部活動指導員配置促進事業費	12,730
スポーツ大会活動推進事業費	7,445
えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費	25,632

(2) 土木費

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、地域住民の避難や孤立集落化回避、緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の改良や危険箇所の解消、橋りょうの耐震補強等に取り組むほか、伊方原発の避難道路の整備や、周辺地域における道路安全施設の整備等を進めることとしました。

また、近年多発する豪雨災害等による浸水被害に備えて、河川堤防や水門・樋門の緊急補強をはじめ、護岸の修繕や嵩上げ、河床掘削を実施するとともに、津波被害等を防止するため、護岸補強等の海岸保全施設の改良等を進めるほか、災害発生時に必要となる港湾施設の機能強化、がけ崩れ防災対策や土砂災害警戒区域指定のための基礎調査の加速化、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を図ることとしました。

交通ネットワークの整備については、地域の発展・活性化や災害時の緊急輸送道路を確保するため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を着実に進めるほか、上島地域の離島性を解消し、地域の一体化を図る岩城橋の整備を推進することとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、とべ動物園について、30周年記念事業を開催するなど、効果的な情報発信を展開することとしました。

避難対策の充実については、県内すべての県管理河川の水害リスクマップを整備し、住民の避難意識を啓発することとしました。

公共施設等の老朽化対策の推進については、大洲庁舎について、建替整備に着手することとしました。

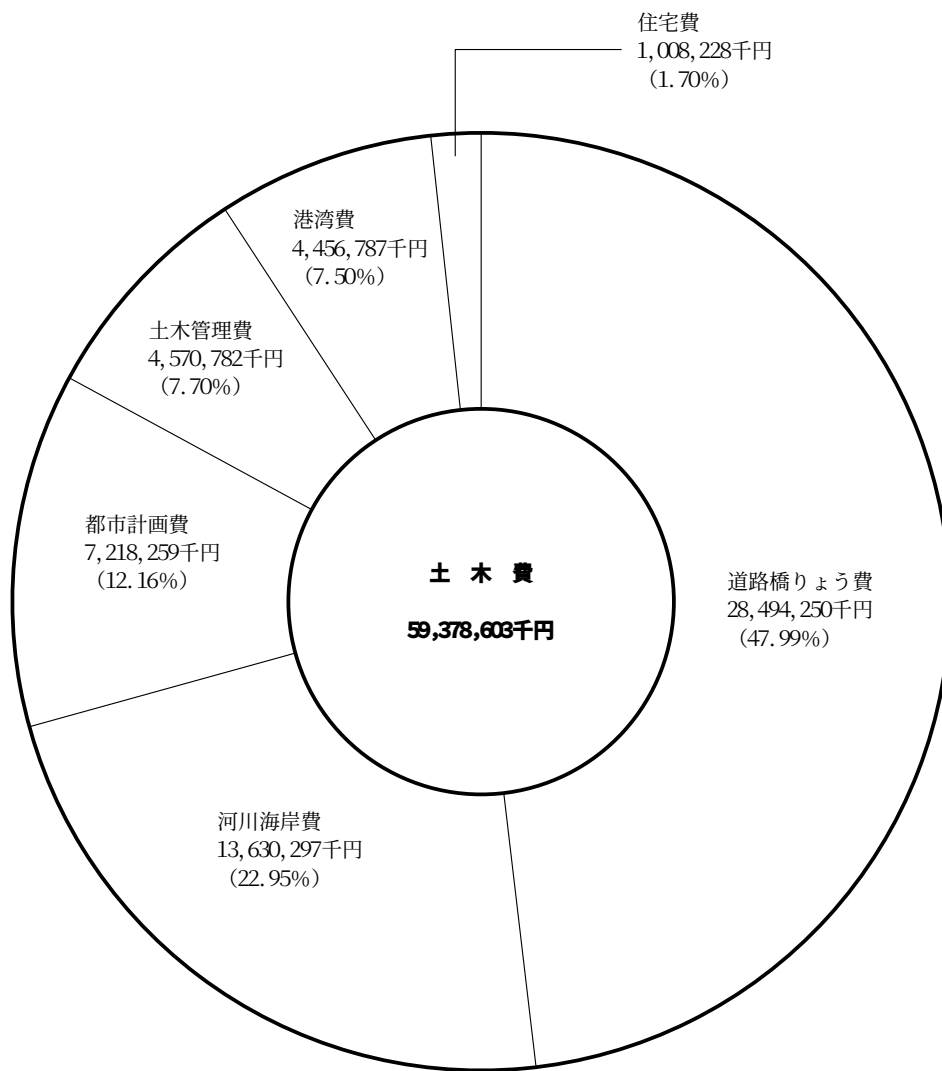
安心で魅力あるまちづくりについては、肱川流域における治水効果の早期発現と清流の復活に向けて、山鳥坂ダム建設事業と鹿野川ダム改造事業の促進を図るとともに、ＪＲ松山駅付近の連続立体交差事業の高架本体工事や車両基地の整備等を進めることとしました。

また、交通事故を抑止するため、道路管理者と警察が連携して、運転者への注意喚起や視認性の向上を図るための緊急対策を実施することとしました。

さらに、観光誘客対策と合わせ、交通結節点とスポーツ関連施設や主要観光施設を結ぶ道路等について、舗装や除草等による環境美化に努めることとしました。

この結果、土木費の当初予算額は、593億7,860万円となり、前年度当初予算額と比べて8億8,909万円、1.52パーセントの増となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土 木 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	100,000
空港整備直轄事業負担金	110,400
電子入札共同利用システム運営費	41,015
おもてなしの魅力向上環境整備事業費	279,845
ダム管理施設改良費	138,138
玉川ダム発電施設管理運営費	25,328
松山港外港地区港湾施設管理運営費	212,564
総合運動公園改修費	34,898
とべ動物園改修費	62,391
南予レクリエーション都市公園改修費	69,744
道後公園改修費	8,354
木の香る公園施設整備費	5,000
旧住宅供給公社保有不動産管理費	620
大洲庁舎設計調査費	38,157
道路橋りょう新設改良費 (公共)	11,214,555
	〔債務負担行為限度額 1,400,000〕
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	2,250,525
上島架橋整備事業費	3,539,764
自転車走行環境整備事業費	72,000
河川総合開発費 (公共)	352,630
河川改良費 (公共)	894,682
河川堤防緊急改築事業費	675,625
河川等情報システム改修事業費	21,052
浸水想定区域図等整備事業費	40,000
海岸保全費 (公共)	1,125,898
漂着流木等処理対策事業費	30,452
砂防費 (公共)	3,884,771
土砂災害防止法関連基礎調査事業費	678,790
港湾建設費 (公共)	777,920
	〔債務負担行為限度額 669,000〕
J R松山駅付近連続立体交差事業費	3,808,624
街路事業費 (公共)	1,535,234
道後公園史跡環境整備事業費	51,578
総合運動公園施設整備費	10,526
南予レクリエーション都市公園施設整備費	202,947
環境土木緊急処理事業費 (県単)	273,300
舗装道改良事業費 (県単)	108,530
生活道路改良整備事業費 (県単)	1,833,992
交通安全一種事業費 (県単)	14,000
交通安全二種事業費 (県単)	288,370
落石防止対策事業費 (県単)	185,335
河川局部改良費 (県単)	189,824

河床掘削事業費（県単）	226,201
海岸局部改良費（県単）	51,000
砂防施設事業費（県単）	165,055
港湾局部改良費（県単）	225,000
四国中央庁舎移転準備費	14,906
土木施設安全対策緊急事業費	500,000
今治小松自動車道用地補償受託費	22,579
松山外環状道路用地補償受託費	12,919
道路施設点検受託事業費	129,150
今治小松自動車道周辺整備対策費	23,300
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,084,000
原発避難・救援道路整備事業費	273,684
原発立地地域道路整備事業費	53,684
舗装等補修事業費	230,583
道路防災緊急対策事業費	38,559
道路防災・減災対策事業費	892,400
交通事故抑止緊急対策事業費	125,758
民活河床掘削推進事業費	20,000
河川地震防災強化対策事業費	472,000
河川堤防強化緊急対策事業費	400,000
河川防災緊急対策事業費	114,500
海岸施設防災・減災対策事業費	297,000
がけ崩れ防災対策事業補助金	147,700
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	213,100
砂防施設防災・減災対策事業費	596,500
公共継足事業費	438,618
港湾事業補助金	311,663
港湾施設防災・減災対策事業費	245,000
とべ動物園展示動物等購入費	34,256
県営住宅管理費	528,880
特定建築物耐震改修促進事業費	66,119
直轄道路事業費負担金	4,248,104
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	1,392,212
直轄ダム事業費負担金	147,784
直轄河川事業費負担金	542,940
直轄砂防事業費負担金	77,903
直轄港湾海岸事業費負担金	1,543,392
松山港大型クルーズ船受入施設整備事業費	330,492
とべ動物園魅力向上基金積立金	735
地域材利用木造住宅建設促進事業費	155,797
	〔債務負担行為限度額 158,624〕
公共土木施設愛護事業費	6,641
建設業BCP推進事業費	2,496
建設産業活性化推進事業費	17,452
建設産業担い手確保・育成推進事業費	2,936
建築物安全安心普及促進事業費	4,618

指定道路情報整備費	31,044
しまなみ海道自転車道利用促進事業費	4,910
水害リスクマップ整備事業費	9,887
高潮浸水想定検討費	5,160
都市計画策定指導費	3,709
都市景観形成推進費	861
被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	1,610
南レク地域活性化推進費	581
とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	59,573
暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800
木造住宅耐震化促進事業費	135,000
木造住宅耐震診断緊急促進事業費	17,860
特定老朽危険空家等除却促進事業費	49,200
空き家対策推進支援事業費	1,038

(3) 農林水産業費

戦略的な営業活動の展開については、媛すぎ・媛ひのきの高付加価値商品について、韓国や北米等をターゲットにPRを強化するほか、水産物については、ブリを核とした北米向けの輸出活動に取り組むなど、製品ごとに戦略的な営業活動を展開することとしました。

愛媛ブランドの確立については、「愛媛クィーンズブラッシュ」「愛媛あかね和牛」「伊予の媛貴海」の知名度向上と販路開拓を図るため、首都圏等でのPR活動や飲食店と連携したプロモーションなどを実施するほか、県産ブランド畜産物の販路を開拓するため、県外での知名度向上活動や輸出に向けた取組みを支援することとしました。

農林水産業の振興については、30年産からの米政策改革に対応するため、競争力のある県産米の生産や水田農業を支える基盤の確保などについてソフト・ハード両面から支援することとしました。

また、県内での供給体制が整備される県産CLTの需要拡大を図るため、民間事業者が行うCLT建築物の建設・設計を支援するほか、農林漁業者等の6次産業化を推進するため、新たな商品開発や商談会への出展支援等を行うこととしました。

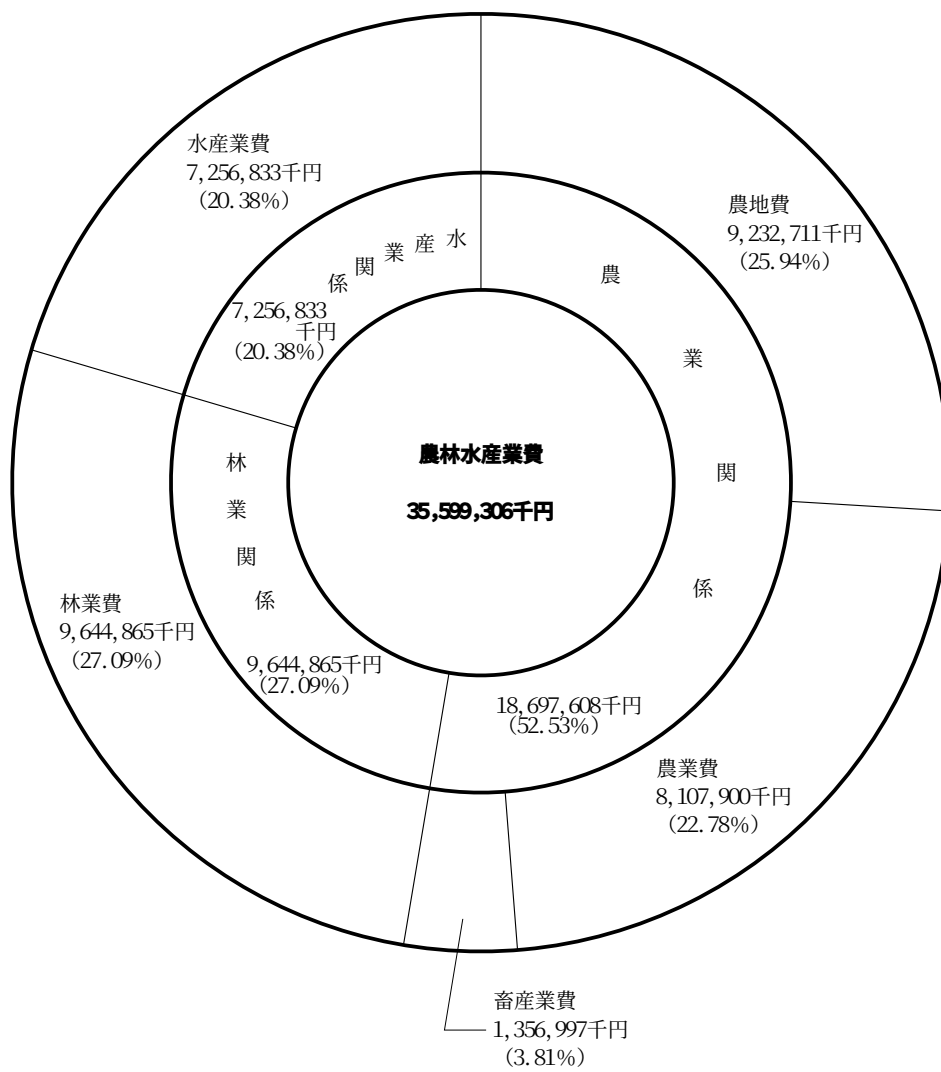
さらに、担い手対策として、新規就農者の受入れから、技術の習得、就農定着までの人材確保・育成に前向きに取り組むJAに対する支援を行うほか、意欲のある畜産業の担い手に対し、施設や設備等の導入支援を行うこととしました。また、林業では、AIやICTを活用した収益予測システムの構築により、経験豊富な技術者の減少を補完するとともに、漁業では、県独自の就業準備や定住定着支援を実施することとしました。

防災・減災基盤の整備については、防災上重要度の高いため池について、耐震調査や耐震対策工事を行うこととしました。

再生可能エネルギー等の利用促進については、再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、農業用水を活用した小水力発電施設の整備を進め、農家負担の軽減を図ることとしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、355億9,931万円となり、前年度当初予算額と比べて7億7,388万円、2.22パーセントの増となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
狩猟免許費	8,524
特定鳥獣保護管理計画推進事業費	35,839
経営体育成支援事業費	13,463
産地収益力強化支援事業費	96,712
農業大学学校教育施設整備事業費	3,503
土地改良費（公共）	3,549,528
農用地高度利用基盤整備事業費	33,337
農業用水小水力発電導入支援事業費	136,500
国営緊急農地再編整備事業換地受託費	59,000
農地防災事業費（公共）	2,389,290
横井手樋門改修事業費	〔債務負担行為限度額 64,800〕
ため池地震防災対策事業費	328,800
林業成長産業化総合対策事業費	1,781,245
造林費（公共）	754,031
森林環境保全基金事業	
— 森林整備推進事業費	351,326
里山放置竹林対策モデル事業費	32,770
公共施設木材利用推進事業費	39,968
乾たけのこ産地育成事業費	6,300
C L T建築物建設促進事業費	34,867
木製ダム設置実証事業費	1,266
集落等山地災害危険地区整備事業費	49,000
県民と森との交流促進事業費	13,038
森とのふれあい活動促進事業費	11,494
県民参加の森林づくり公募事業費	27,000
林業躍進プロジェクト推進事業費	620
森林吸収クレジット販売促進事業費	600
原木乾しいたけ等生産促進事業費	21,539
木質バイオマス利用促進事業費	38,408
えひめ材住宅普及啓発事業費	69,650
愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	8,558
フォレスト・マイスター養成支援事業費	24,749
林業普及指導事業費	11,005
優良種苗確保事業費	40,855
次世代の森づくり促進事業費	68,640
松林等保全事業費	23,616
— 有害鳥獣総合捕獲事業費	90,339
森林環境保全基金積立金	563,447
林道費（公共）	1,291,398
広域林道整備事業費	203,700
治山費（公共）	1,852,758
緊急治山事業費	52,290

魚礁設置事業費	239,736
増殖場造成事業費	181,523
漁場施設機能保全事業費	10,400
沿岸漁業構造改善事業費	278,508
漁港建設費（公共）	1,627,467
県単独土地改良事業費	76,340
県単独林道整備事業費	58,007
認定農業者経営発展支援事業費	41,500
かんきつ輸出環境整備支援事業費	3,396
加工用野菜生産流通体制整備事業費	16,650
薬用作物生産流通体制支援事業費	9,800
紅い雫・さくらひめ生産拡大支援事業費	11,000
えひめ次世代ファーマーサポート事業費	88,450
農業大学校体育館耐震改修工事費	199,264
キウイフルーツ生産力強化事業費	7,541
次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費	89,166
えひめ米政策改革支援事業費	44,600
意欲ある愛媛の畜産担い手応援事業費	30,000
畜産研究センター施設機器整備事業費	9,666
土地改良地区調査計画費	15,000
新規就農支援小規模基盤整備モデル事業費	3,500
県単独治山事業費	4,250
種子島周辺漁業対策事業費	151,112
国営緊急農地再編整備事業費負担金	215,070
大規模林業圏開発林道事業費負担金	176,569
えひめ・まつやま産業まつり開催費	13,000
えひめ花まつり開催費	1,203
農林水産業体質強化緊急対策基金積立金	5,391
農業近代化資金等融資費　〔融資枠15億円〕	33,583
農林漁業共同化資金融資費　〔融資枠1億円〕	1,958
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	2,220
農業経営改善促進事業貸付金	70,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費　〔融資枠3億円〕	2,716
獣医師確保対策事業費	10,152
森林そ生緊急対策基金積立金	50,007
林産物共販事業資金貸付金	25,000
木材産業振興資金貸付事業費	540,539
漁業近代化資金融資費　〔融資枠83億円〕	110,839
漁業経営維持安定資金利子補給金	451
漁業者緊急支援資金利子補給金	37,875
漁協経営基盤強化推進利子補給事業費	12,212
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営資金貸付金	2,050,000
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	600,000
営業戦略費	16,000
6次産業化活動支援事業費	57,069

グリーン・ツーリズム推進事業費	6,484
南予地域農業遺産推進事業費	9,000
農地集積推進事業費	60,638
農業構造改革支援基金積立金	1,216
農業経営総合支援事業費	17,815
大洲喜多地区農地担い手確保推進事業費（南予）	754
農福連携促進モデル事業費	3,010
河内晩柑魅力発信事業費（南予）	795
地産地消活動促進事業費	8,178
えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	13,030
愛媛あかね和牛ブランド力強化対策事業費	3,991
愛媛クィーンズブラッシュPR強化対策事業費	1,449
かんきつ利用拡大推進事業費	4,980
サイクリングイベント活用かんきつPR事業費	4,344
県産農林水産物輸出促進事業費	15,914
エコえひめ農産物販路拡大等推進事業費	3,564
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,309,807
地域農業生産流通体制推進事業費	3,629
青年農林漁業者ステップアップ活動支援事業費	7,885
新規就農総合支援事業費	826,386
農業大学校グローバルGAP認証取得事業費	3,642
農業経営高度化塾開設事業費	2,690
えひめ食農教育推進事業費	1,093
一次産業女子活躍支援事業費	4,847
環境に優しい農業生産活動推進事業費	4,689
有機農業推進事業費	4,066
グローバルGAP等国际認証取得支援事業費	6,735
農山漁村男女共同参画強化事業費	4,371
やまじ王産地強化事業費（東予）	1,176
太天平棚栽培技術確立事業費（東予）	772
絹かわなす産地強化事業費（東予）	1,888
中山栗産地力向上促進事業費（中予）	1,611
高齢農業者にやさしい高原ブランドづくり支援事業費（中予）	1,769
宇和島圏域水田利用さとも生産振興事業費（南予）	570
南予地域ぶどう産地力向上促進事業費（南予）	713
夏季販売仕向けかんきつ品質安定化事業費（南予）	919
食用ホオズキの郷づくり事業費（南予）	948
高級菓子用果樹産地化推進事業費（南予）	1,212
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費	26,653
加工用みかん原料安定供給連携体制構築事業費	40,000
野菜生産出荷安定資金造成事業費	30,328
経営所得安定対策直接支払推進事業費	88,000
鳥獣害防止対策事業費	352,797
鳥獣害防止地域体制づくり促進事業費	23,317
鳥獣害防止人材育成総合支援事業費	4,429
南予地域シカ肉品質向上推進事業費（南予）	892

キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験費	3,795
県産農林水産物放射性物質検査費	1,036
農業試験研究のうち、主なもの	
└─ かんきつ新系統愛媛48号栽培特性調査研究費	3,000
I C T活用農業担い手支援技術開発事業費	9,000
ファインバブル利用技術開発事業費	4,493
└─ 広域連携型農林水産研究開発事業費	116,267
肉畜価格安定対策事業費	2,227
愛媛あかね和牛生産支援事業費	23,429
県産ブランド畜産物販売強化事業費	8,873
地産地消飼料増産対策事業費	6,155
酪農生産基盤強化対策事業費	14,760
死亡牛全頭検査事業費	12,434
ふるさと・水と土ふれあい事業費	13,000
農村環境保全向上活動支援事業費	910,255
畜産試験研究のうち、主なもの	
└─ 発芽粳米飼料利用技術開発試験費	11,991
└─ 鶏飼料給与最適化試験費	8,011
農地中間管理事業等推進費	54,985
森林整備地域活動支援事業費	37,285
森林整備地域活動支援基金積立金	8
林地台帳作成支援事業費	13,474
県産材輸出支援事業費	16,640
木材流通改革による担い手確保促進事業費（東予）	1,458
森林整備担い手確保育成対策事業費	25,753
林業担い手外国人受入れモデル事業費	2,999
上浮穴地域林業就業促進事業費（中予）	1,000
県産材生産体制強化対策事業費	6,840
シカ森林被害緊急対策モデル事業費	11,600
森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費	6,490
木材増産A I構築モデル事業費	14,100
林業試験研究のうち、主なもの	
└─ 広域連携型農林水産研究開発事業費	800
└─ 県産構造材乾燥技術研究費	1,200
漁協合併推進事業費	956
漁協経営改善促進事業費	496
赤潮特約共済事業費	90,087
離島漁業再生支援交付金事業費	36,692
漁村女性地域活性化支援事業費	2,135
魚食推進事業費	1,559
水産えひめ販路拡大支援事業費	8,550
水産物輸出促進事業費	15,446
伊予の媛貴海プレミアム化推進事業費	16,712
なかじまサーモン（仮称）活用地域活性化モデル事業費（中予）	2,081
漁業担い手対策推進事業費	3,824
新規漁業就業者定着促進事業費	16,014

資源管理推進事業費	7,229
重要水産資源管理手法策定調査費	1,394
真珠産業振興基金事業	
□ えひめ真珠産業振興対策事業費	9,945
真珠産業振興基金積立金	20
水産試験研究のうち、主なもの	
└ 広域連携型農林水産研究開発事業費	24,175
輸出用大型ブリ等生産技術開発研究費	8,715
伊予の媛貴海養殖安定化技術開発費	7,000
高水温期ノリ養殖安定化技術開発試験費	2,500
└ アサリ増養殖技術生産性向上試験費	1,200
高潮浸水想定検討費	6,840

(4) 総務費・警察費

産業を担う人づくりについては、ＩＣＴを活用したテレワークやＡＩを活用した会議録作成支援システムを導入し、庁内の業務改革を進めることとしました。

交通ネットワークの整備については、過疎化が進む南予地域の公共交通ネットワークの再構築を図るため、市町や交通事業者等と連携し、地域公共交通再編実施計画を策定することとしました。

また、四国新幹線の早期実現に向けて、松山市内でのキャンペーンや県内大学での公開講座を実施し、県民の機運醸成を図ることとしました。

スポーツ立県の推進については、スポーツ・文化の両面から本県の「野球の聖地」としての地位確立を目指し、県、市町、経済・観光団体等による「愛・野球博」実行委員会を設立し、オープニングイベントの開催や野球関連イベントへの支援、キャッチフレーズやシンボルマークの作成などを行うこととしました。

持続可能な地域づくりについては、移住コンシェルジュによる相談等、受入態勢の充実のほか、求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」掲載企業と連携した移住フェアの開催、移住を希望している女性をターゲットにしたプロモーションの実施、県外在住者を対象にした愛媛の暮らしを体験できるモデルツアーを実施することとしました。

また、移住の決定に重要な住まいの確保について、引き続き市町と連携して住宅改修支援を実施するほか、人口の安定化を目指し、小学校区程度のモデル地域において、住民が主体となって設定する定住者増加等の目標の達成に向けた活動や意識醸成を図る取組みに対する支援を行うこととしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりへの支援を行うこととしました。

自転車新文化の推進については、愛媛を発着点とする四国一周サイクリングを定着させるため、サイクリストの募集や完走証の発行、完走者を称えるネームプレートの設置、四国一周サイクリングアワードの開催など、しまなみ海道再訪の仕組みづくりを進めることとしました。

また、自転車の安全利用を促進するため、「思いやり1.5m」「走ろう！車道」運動の普及啓発や安全利用ワークショップを実施するほか、高齢者をはじめとしたヘルメットの着用を更に推進することとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、3月からの運航が決定した松山・札幌線の認知度向上を図るため、県内での路線開設ＰＲのほか、札幌市内を中心とした観光ＰＲキャンペーンを実施することとしました。

また、本県の知名度を更に向上させるため、愛媛を強く印象付ける統一的なコンセプトを設定し、全国プロモーションを展開するとともに、ＰＲ動画を制作し、デジタルマーケティングの手法を活用した効果的な広報を実施するほか、首都圏・近畿圏等のメディアに対し、本県情報の掲載を働きかけるパブリシティ活動を実施することとしました。

このほか、みきゃんの知名度を活用し、首都圏等での愛媛の魅力発信に取り組むこととしました。

地域防災力の向上については、災害時の対応能力を強化するため、自主防災組織をはじめ、県災害対策本部における防災士の養成を進めるほか、消防団の充実を図るため、事業所等への加入活動を進めるとともに、機能別消防団員制度の普及促進に取り組むこととしました。

また、災害時における被害状況の早期把握・共有を可能とするため、国の実証事業を受託予定の民間企業と共同で、AIを活用した災害分析システムを開発し、導入の検討を行うこととしました。

避難対策の充実については、宇和海沿岸地域において、学官連携により、インフラや防災情報等を一元管理するプラットフォームの構築や住民調査等を実施し、避難マニュアルや事前復興計画の策定指針を作成するなど、事前復興に向けた共同研究に取り組むこととしました。

公共施設等の老朽化対策の推進については、老朽化の進む県民文化会館の改修工事を進めることとしました。

警察施設の耐震化については、県内最大の事案対策拠点であり、災害時の活動拠点となる松山東警察署の建替整備に着手するとともに、宇和島警察署の建替整備も進めることとしました。

原子力防災対策の充実については、原子力災害時の住民避難の実効性向上を図るため、遠隔操作による複数のドローンを活用した迅速な情報収集体制の構築を進めるとともに、伊方町内の避難経路について、見通し改善や待避所整備などにより機能向上を図り、避難の円滑化に努めることとしました。

また、大分県をはじめ周辺県との連携強化に取り組み、県域を越える広域避難対策の充実・強化を図ることとしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、交通事故を抑止するため、道路管理者と警察が連携して、運転者への注意喚起や視認性の向上を図るための緊急対策を実施するとともに、高齢者に対する相談体制や安全教育の充実等を図ることとしました。

再生可能エネルギー等の利用促進については、家庭用燃料電池等について、市町と連携して導入を促進するほか、水素エネルギー等の導入可能性調査を実施するなど、新エネルギーの普及啓発に取り組むこととしました。

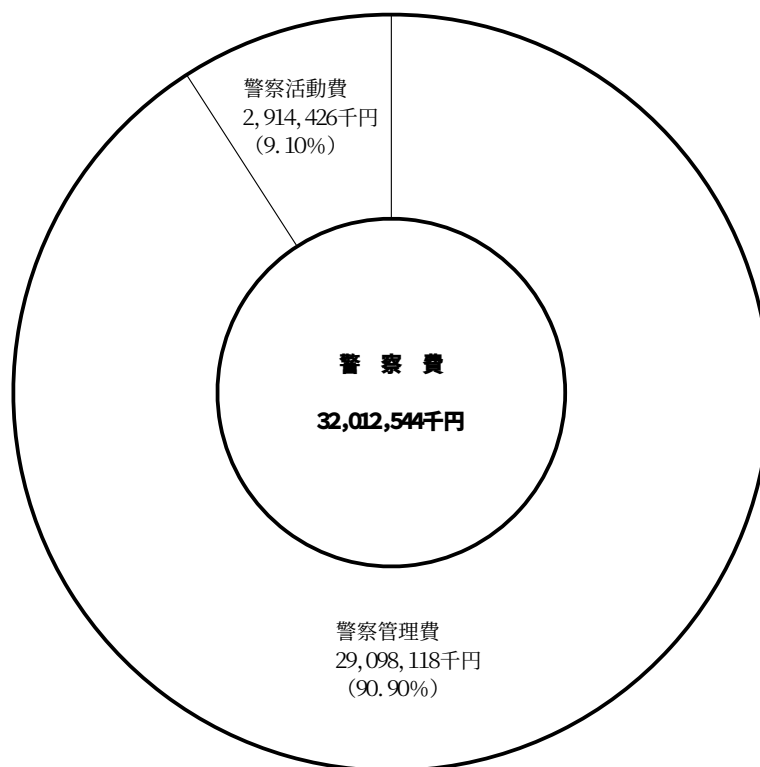
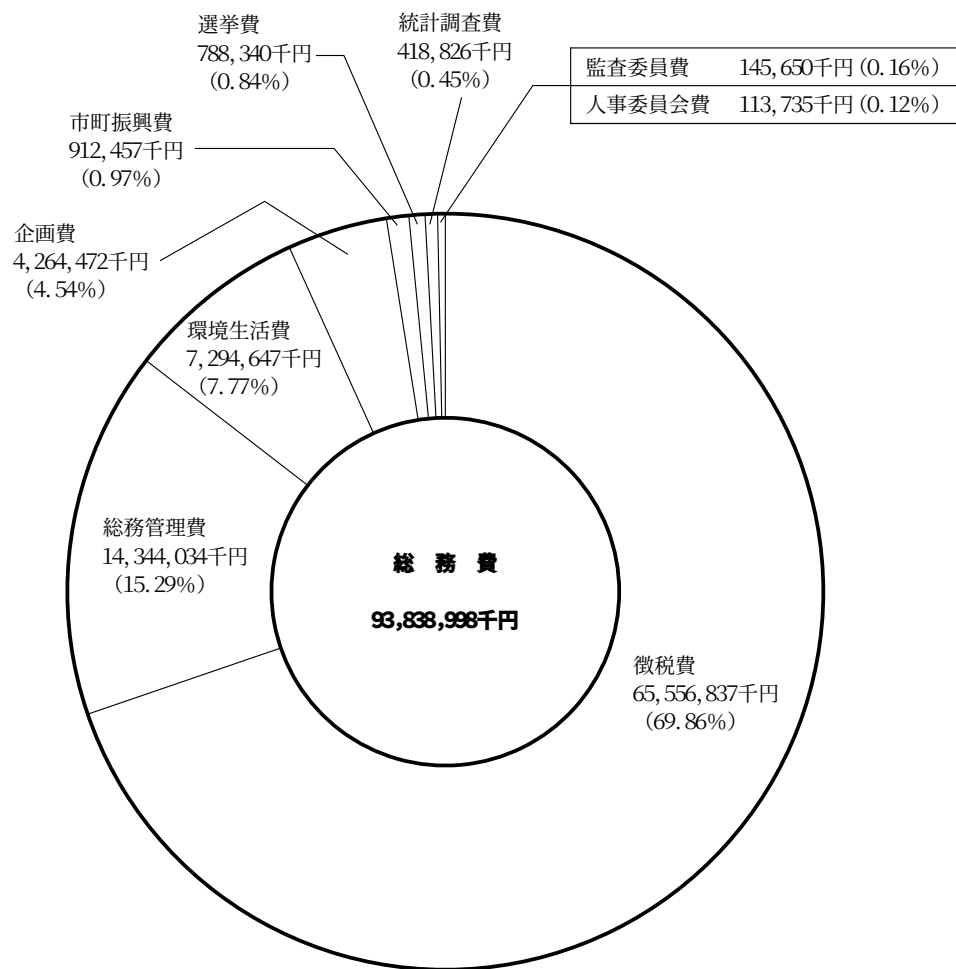
環境と調和した暮らしづくりについては、地球温暖化の防止に向け、うちエコ診断の普及による家庭での省エネ対策の促進や、自転車ツーキニストの拡大、温泉シェアの普及啓発に取り組むほか、石鎚山系において、東予東部圏域振興イベントと連携したエコツーリズムを推進するとともに、市町と連携して希少野生植物等の保全対策に取り組むこととしました。

さらに、「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携として、全国版の行革甲子園を開催し、全国の行政改革を先導するとともに、先進事例の普及に努め、県内市町の更なる行政改革を推進するほか、基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による相談・サポートや県と市町との連携・一本化施策の協議検討を行い、二重行政の解消のみならず、更なる行政改革や新たな施策の創造に向け、「チーム愛媛」の取り組みを一層推進することとしました。

この結果、総務費の当初予算額は、938億3,900万円となり、前年度当初予算額と比べて42億2,310万円、4.31パーセントの減となっています。

また、警察費の当初予算額は、320億1,254万円となり、前年度当初予算額と比べて12億9,329万円、4.21パーセントの増となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
地方局非常用電源設備等改修事業費	30,148
県債管理基金積立金	27,167
災害に強い愛媛づくり基金積立金	10,466
県有施設維持管理基金積立金	26,927
財政基盤強化積立金	52,002
ふるさと納税普及啓発費	12,086
テレワーク活用・庁内働き方改革・推進事業費	7,771
A I 活用会議録作成支援事業費	1,988
行政改革・地方分権推進事業費	1,159
経営改革推進事業費	876
行政評価推進事業費	1,277
A I 活用職員健康アドバイザー事業費	2,200
職員の長期派遣研修費	35,127
職員こころの健康対策事業費	1,361
地方公会計システム運用管理費	1,425
県有財産処分推進費	16,040
特別徴収強化事業費	22,430
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	62,078
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	6,777
不正軽油撲滅強化推進費	4,262
県税システム運用管理費	87,394
県税システム改修事業費	107,689
県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	2,454
行革甲子園開催・事業費	6,923
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	66,616
権限移譲推進費	51,360
知事選挙費	773,108
土地改良区総代選挙費	5,143
電子計算組織運営費	170,126
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	131,513
庁内LANシステム運営事業費	858,215
県民文化会館大規模改修事業費	661,673
	〔債務負担行為限度額 2,030,287〕
鉄道安全輸送設備整備事業費	8,000
鉄道施設安全対策事業費	23,333
「三浦保」愛基金積立金	55,250
自転車新文化推進基金積立金	12,012
総合行政ネットワーク運営事業費	36,284
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,092
県民相談プラザ運営費	13,510

県政広報誌発行費	46,670
県政広報番組放送費	29,775
県政モニター事業費	935
知事への政策提言事業費	349
「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	1,361
一般広報活動費	13,061
首都圏等情報発信強化事業費	70,810
みきゃんプロモーション戦略推進事業費	24,138
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	6,841
地域づくり総合推進費	3,357
元気な集落づくり推進事業費	3,594
持続可能な集落づくりサポート事業費	2,994
移住・交流促進事業費	10,994
えひめの移住力総合強化事業費	48,345
移住者住宅改修支援事業費	59,007
えひめ暮らし魅力体感事業費	6,613
集落活性化モデル構築事業費	6,696
愛媛西伊予・大分中部地域間交流連携推進事業費（南予）	1,942
県際交流推進事業費	900
文化交流施設整備事業計画策定準備費	324
戦略的政策推進費	5,786
人口問題総合戦略推進事業費	1,292
愛・野球博開催事業費	30,000
戦略的情報発信プロジェクト推進事業費	93,142
自転車新文化推進事業費	81,848
四国一周サイクリング推進事業費	42,663
サイクリストマナー向上推進事業費	6,116
外国人留学生サイクリング体験普及・魅力発掘事業費（中予）	939
公的個人認証サービス運営事業費	38,190
番号制度連携システム運営事業費	10,024
えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費	3,394
えひめ地域政策研究センター費	6,240
科学技術振興事業費	2,164
四国へんろ世界文化遺産推進事業費	43,989
新ふるさとづくり総合支援事業費	109,761
知的財産戦略推進費	3,374
松山空港利用促進事業費	3,010
松山・札幌線利用促進事業費	8,750
離島航路整備事業費	231,400
四国新幹線導入促進事業費	5,731
JR予土線利用促進事業費	1,644
生活バス路線確保対策事業費	337,730
公共交通人材確保対策事業費	4,805
地域公共交通再編実施計画策定費	19,994
愛媛・大分広域交通連携強化事業費	7,004
プロスポーツ地域振興事業費	2,011

愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費	2,349
地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費	10,299
消防防災ヘリコプター運営管理費	208,043
水道施設耐震化等促進事業費	498,816
原子力防災情報収集発信強化事業費	446,699
原子力防災避難円滑化モデル実証事業費	170,000
合併処理浄化槽設置整備事業費	58,688
資源循環促進基金事業	
— 自然公園等施設整備事業費	52,019
— 廃棄物処理センター運営費補助金	75,388
— 産業廃棄物行政支援交付金	58,000
— 売れるリサイクルモデル支援事業費	6,645
— 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	23,727
— 優良産業廃棄物処理業者育成事業費	8,048
— 産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費	18,227
— 紙産業資源循環促進支援事業費	31,300
— 循環型社会ビジネス振興事業費	3,398
— ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	10,381
— 微量PCB汚染廃電気機器処理促進事業費	2,500
— 海岸漂着物地域対策推進事業費	11,852
— 産業廃棄物処理施設等パトロール強化費	4,769
— バイオ燃料利用拡大事業費	5,370
新エネルギー等導入促進事業費	48,234
環境放射線等対策費	
— 環境放射線機器等整備	337,308
— 環境放射線等測定調査	139,844
Jアラート新型受信機整備費	2,775
震度情報処理装置更新費	50,339
中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金	2,200
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,863,000
資源循環促進基金積立金	228,723
環境保全資金融資制度運用費	77,214
消費者行政活性化事業費	47,192
消費者トラブル被害防止強化事業費	5,144
おいしい食べきり運動推進事業費	1,460
災害廃棄物処理体制構築事業費	2,500
マイカップ普及啓発事業費	2,000
「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	15,000
環境学習プログラム体験会開催事業費	2,296
地球温暖化防止県民運動推進事業費	1,799
クールチョイス強化事業費	5,881
石鎚山系地域力向上事業費	11,523
生物多様性普及強化事業費	4,500
生物多様性えひめ戦略推進事業費	8,018
自然観察会開催事業費	1,729
環境創造センター事業費	5,112

原子力発電施設環境保全普及対策費	34,765
南予津波災害等自助・共助推進費（南予）	619
南海トラフ地震事前復興共同研究費	15,000
大規模災害被災地支援体制構築費	2,432
災害対策本部運営資機材整備費	38,000
A I 活用災害分析システム検討費	802
自助・共助防災対策実践促進事業費	5,866
防災士養成促進事業費	10,027
緊急援護物資備蓄費	4,495
南海トラフ地震等大規模災害対策推進費	5,042
広域防災・減災対策検討費	1,596
国民保護共同訓練費	5,500
原子力防災広域連携推進強化事業費	23,467
原子力発電施設等緊急時安全対策費	402,523
消防広域化推進事業費	255
消防学校地域防災リーダー養成事業費	4,859
消防団員確保対策推進事業費	6,420
救急業務高度化事業費	2,723
自転車安全利用促進事業費	14,686
外国人支援・海外連携推進事業費	6,274
海外技術研修員・県費留学生受入事業費	8,558
留学生等国际交流推進事業費	1,080
国際交流員招致事業費	21,041
外国人学校国際交流促進事業補助金	500
旅券事務市町権限移譲事務費	24,835
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	11,918
松山空港国際化支援事業費	64,882
警 察 費	
宇和島警察署庁舎等整備費	708,410
	〔債務負担行為限度額 888,569〕
伯方警察署耐震改修費	54,735
八幡浜警察署耐震改修費	108,928
交通安全施設等防災機能強化費	8,427
交通安全施設等整備事業費	455,462
松山東警察署設計調査費	67,919
	〔債務負担行為限度額 85,439〕
警察施設非常用発電設備等改修費	30,118
車両整備費	29,893
県単独交通安全施設整備事業費	206,926
交通事故抑止緊急対策事業費	107,260
警察安全相談員設置費	21,436
交番相談員設置費	66,477
スクールサポーター設置費	10,132
自動車保有手続ワンストップサービス整備事業費	111,746
犯罪被害者対策費	1,241
警察移動通信システム更新費	249,753

通信指令システム運用費	108,819
高齢者交通事故抑止対策強化事業費	6,300
放置車両確認事務委託費	29,746

(5) 民生費・衛生費

医療体制の充実については、東予地域の三次救急機能や東予東部の周産期医療、災害医療を提供する中核病院として、県立新居浜病院の建替えを進めるとともに、ドクターヘリコプターの円滑な運航や市町等が行うランデブーポイントの拡充への支援により、救急医療体制の充実・強化を図ることとしました。

また、30年度から都道府県が運営主体となる国民健康保険制度について、特別会計を新設するなど、円滑な移行に努めるとともに、県民の健診・医療・介護のビッグデータを活用して、地域の特性に応じた疾病予防や健康づくりを推進することとしました。

支え合う福祉社会づくりについては、医療的ケアを必要とする障がい児等が、身近な地域で必要な支援を受けられる体制を構築するため、関係者による協議や支援者養成を行うこととしました。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの強化に向け、県立医療技術大学と連携して人材育成や事業実施プログラムの開発を行うとともに、市町が行う高齢者の自立支援や介護給付の適正化の取組みを支援することとしました。

さらに、障がい者の就職を支援するため、障がい者雇用現場見学会や学生向け障がい者合同就職説明会を開催するとともに、マッチングサポーターによる受入先企業の開拓を行うこととしました。

結婚・出産・子育て支援の充実については、えひめ結婚支援センターのサテライト会場を松山市中心部に設置し、若手社会人向けの結婚支援対策を強化するとともに、県内企業や市町と連携し、第2子以降の出生世帯に紙おむつ購入券を配布する愛媛オリジナルの子育て応援事業を実施し、安心して産み育てることができる環境を整備することとしました。

また、えひめこどもの城の開園20周年企画と連携した「子ども芸術祭」を開催し、児童生徒から募集した造形作品の展示等を行うこととしました。

スポーツ立県の推進については、えひめ大会で培われた県民の温もりを生かして、障がい者が身近でスポーツを楽しめる環境づくりを進めるなど、障がい者スポーツの裾野拡大に努めることとしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、女性の活躍を推進するため、ひめボス推進アドバイザーによるひめボス宣言事業所の新規拡大等を図るとともに、組織や職種の枠を越えた女性リーダーによる若手女性社員等のキャリアアップ支援に取り組むこととしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、こどもの城と動物園との連携策も含めた新たな魅力の発掘や機能強化を図るための検討を行うこととしました。

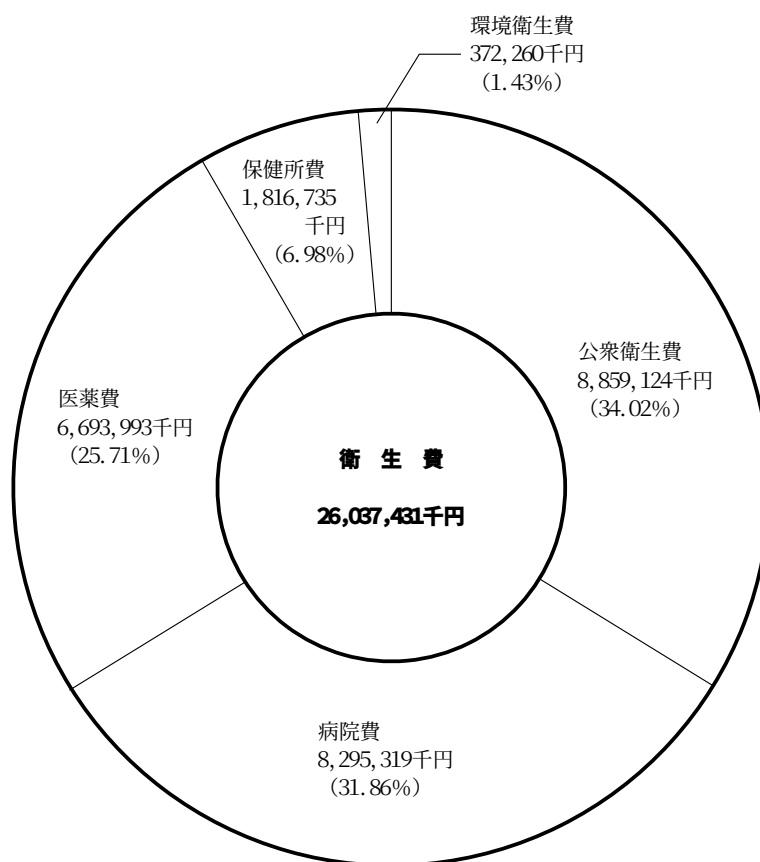
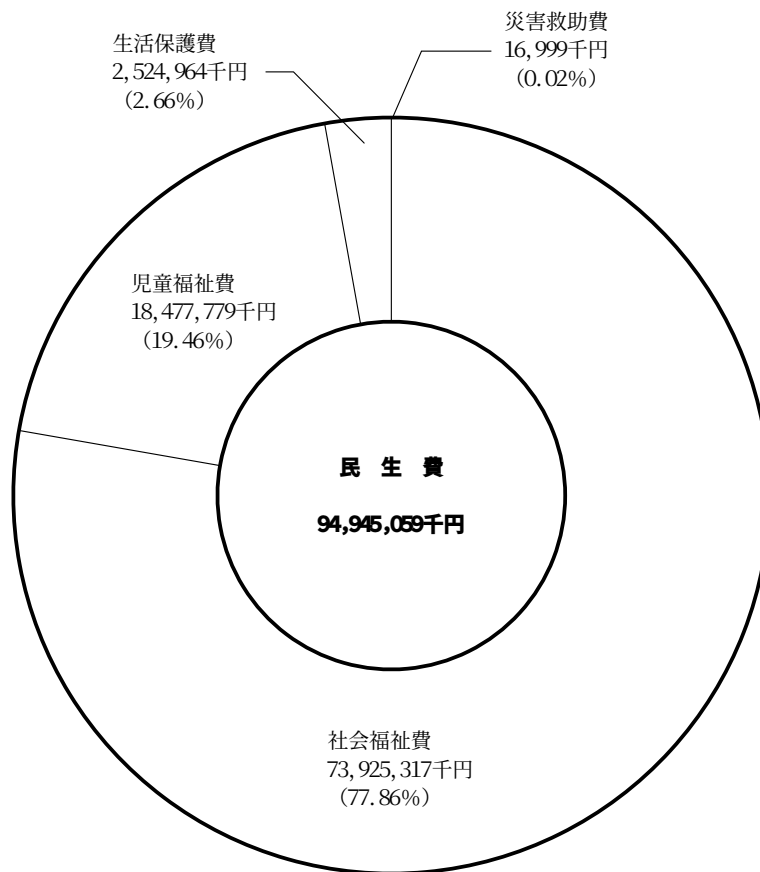
公共施設等の老朽化対策の推進については、衛生環境研究所について建替整備に着手することとしました。

安いで魅力あるまちづくりについては、性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害からの早期回復を図るため、ワンストップ支援センターを設置することとしました。

この結果、民生費の当初予算額は、949億4,506万円となり、前年度当初予算額と比べて25億6,374万円、2.63パーセントの減となっています。

また、衛生費の当初予算額は、260億3,743万円となり、前年度当初予算額と比べて2億9,903万円、1.14パーセントの減となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
あったか愛媛NPO応援基金積立金	6,013
えひめ女性活躍加速化事業費	10,947
地域創生担い手NPO自立促進事業費	5,951
ボランティアリーダー養成事業費	2,996
ボランティア活動等促進事業費	4,691
あったか愛媛NPO応援事業費	6,605
男女共同参画社会づくり推進事業費	2,052
性暴力被害者支援センター設置事業費	14,806
DV防止対策推進事業費	1,941
隣保事業等推進事業費	192,584
人権尊重の社会づくり推進事業費	21,216
人権啓発センター運営事業費	4,149
生活困窮者自立支援事業費	85,834
重度心身障がい者（児）医療費公費負担事業費	1,665,695
心身障害者扶養共済事業費	1,301,617
更生医療費等負担金	555,369
障害者介護給付費等負担金	7,327,910
地域生活支援事業費補助金	229,486
障がい者工賃向上計画支援事業費	8,978
介護給付費負担金	20,243,276
軽費老人ホーム事務費補助金	629,476
介護保険地域支援事業交付金	1,111,654
低所得者介護保険料軽減負担金	93,403
後期高齢者医療公費負担事業費	17,130,704
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	3,768,336
後期高齢者医療高額医療費負担金	881,982
障がい者職業生活支援事業費	42,348
国民健康保険保険基盤安定事業費	6,520,310
児童福祉施設入所措置費	2,893,719
愛媛母子生活支援センター運営費	48,689
障がい児入所給付費等負担金	1,524,004
ひとり親家庭医療費公費負担事業費	500,865
児童扶養手当支給事業費	585,687
保育施設等運営費負担金	4,682,826
子育て家庭支援事業費	1,150,907
子ども療育センター運営費	793,103
発達障がい者支援センター運営費	16,996
児童手当制度実施事業費	3,199,534
扶助費	2,492,460
えひめこどもの城運営費	202,541
介護基盤整備事業費	341,890

医療療養病床転換助成事業費	19,200
障がい福祉施設整備事業費	258,929
児童福祉施設等整備事業費	134,648
認定こども園施設等整備事業費	435,379
子ども療育センター設備整備事業費	22,032
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
日本オストミー協会全国大会補助金	300
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	200
遺族大会補助金	200
VYS大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
災害救助基金繰出金	18,922
社会福祉施設整備基金積立金	1,080
介護保険財政安定化基金積立金	3,284
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	3,981
国民健康保険事業特別会計繰出金	8,451,494
安心こども基金積立金	118
民生児童委員・主任児童委員費	163,249
地域生活定着促進事業費	18,000
地域公益事業地域協議会運営費	821
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	10,000
福祉・介護人材確保対策事業費	33,990
外国人介護福祉士候補者学習支援事業費	18,765
包括的地域福祉推進体制構築事業費	2,760
障がい者スポーツ振興事業費	31,663
障がい者スポーツ選手育成・強化事業費	22,633
身体障がい者生活支援事業費	12,415
障がい者権利擁護対策支援事業費	5,198
障がい者文化芸術活動推進事業費	3,974
パラアスリート支援事業費	11,071
障がい者授産製品ブラッシュアップ事業費	8,875
農福連携マルシェ促進事業費	6,245
障がい者サイクリング体験普及事業費	1,200
医療的ケア児支援体制構築事業費	1,327
障がい者スポーツ総合支援事業費	9,904
障がい者支援サポーター育成事業費	3,121
心身障がい者（児）歯科巡回診療事業費	9,113
老人クラブ育成指導費	25,579
明るい長寿社会づくり推進事業費	24,243
アクティブシニアまるごとサイクリング事業費	7,266
介護施設開設準備経費助成事業費	141,181
介護雇用プログラム推進事業費	76,695
介護人材研修等支援事業費	24,782
認知症施策推進事業費	7,537

地域の介護人材参入・定着促進事業費	11,410
介護情報提供体制構築事業費	3,771
働く家族の介護力強化事業費	14,661
介護業務支援機器導入促進事業費	9,027
医療費適正化推進費	688
社会福祉施設防災力強化事業費	2,759
介護職員処遇改善特別支援事業費	6,046
介護保険保険者機能強化支援事業費	2,477
地域包括ケアシステム強化事業費	9,978
福祉施設津波災害対策強化事業費（南予）	706
国保事務等指導費	2,556
慰霊塔維持管理費	2,762
えひめ結婚支援センター運営事業費	28,345
地域少子化対策強化事業費	39,130
子ども芸術祭開催事業費	15,270
子育てワンストップサポート推進事業費	2,928
愛顔の子育て応援事業費	150,802
地域子育て助け合い事業費	2,865
地域子育て支援グループ育成支援事業費（中予）	777
放課後児童支援員等研修事業費	3,106
ひとり親家庭自立支援事業費	23,880
ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費	8,028
保育対策総合支援事業費	50,515
児童相談活動事業費	19,045
えひめこどもの城魅力向上検討事業費	3,822
社会的養護自立支援等事業費	9,026
発達障がい児（者）支援体制整備推進事業費	14,230
生活保護業務費	21,127
高齢者就労自立支援モデル事業費	2,490
災害時福祉支援地域連携事業費	12,173
衛 生 費	
被爆者対策費	327,440
乳幼児医療給付費	944,209
不妊治療助成事業費	150,983
小児慢性特定疾病対策費	316,066
結核医療費	21,547
特定疾患対策費	4,263
予防接種健康被害者救済給付費	14,949
肝炎治療特別促進事業費	365,216
難病対策費	2,769,641
精神障害者医療費	2,874,427
精神障がい者地域移行支援事業費	6,600
医療施設施設整備事業費	642,403
医療施設設備整備事業費	72,805
病床機能分化連携基盤整備事業費	111,372
在宅歯科診療設備整備事業費	2,300

衛生環境研究所基本設計費	2,160
地域ヘリポート整備支援事業費	12,500
地域医療介護総合確保基金積立金	2,856,236
地域医療医師確保奨学金貸付金	196,149
	〔債務負担行為限度額 162,864〕
先天性代謝異常等対策費	30,811
産科医等確保支援分娩手当補助金	24,426
周産期医療対策強化事業費	4,658
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	7,905
結核対策事業費	13,428
難病患者支援事業費	9,089
生活習慣病予防総合支援事業費	60,383
新型インフルエンザ等対策事業費	1,327
特定感染症検査等事業費	5,209
感染症指定医療機関運営費	10,454
肝疾患診療地域連携体制強化事業費	8,241
肝炎ウイルス検査推進事業費	6,847
地域自殺対策強化事業費	25,587
地域自殺対策推進センター運営事業費	2,831
精神科救急医療システム整備費	19,231
ひきこもり対策推進事業費	7,055
認知症医療体制整備推進事業費	28,182
D P A T 体制整備事業費	4,726
二次救急精神科医療支援体制整備事業費	55,897
依存症対策地域連携強化事業費	3,716
県民健康づくり運動推進事業費	2,972
歯と口腔の健康づくり推進費	10,927
食生活・栄養改善支援事業費	2,999
ビッグデータ活用県民健康づくり事業費	4,394
食の安全・安心推進事業費	1,804
地域医療学講座設置事業費	16,000
	〔債務負担行為限度額 64,000〕
医師育成キャリア支援事業費	64,070
医師確保対策推進事業費	4,415
地域医療体制確保医師派遣事業費	125,928
地域医療人材育成講座設置事業費	53,500
地域小児・周産期学講座設置事業費	48,800
へき地医療対策費	38,365
へき地医療支援事業費	22,355
がん対策強化推進費	96,676
救急医療対策事業費	73,337
小児救急医療電話相談事業費	20,682
消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	1,857
在宅医療普及推進事業費	37,231
在宅医療連携体制構築事業費	77,850
災害医療対策事業費	11,683

広域災害・救急等医療情報システム運営費	23,154
在宅歯科医療連携室整備事業費	88,356
医科歯科連携推進事業費	85,740
歯科医療安全管理体制推進特別事業費	773
地域医療構想推進費	5,910
救急航空医療学講座設置事業費	48,800
医療勤務環境改善支援センター運営事業費	4,664
保健医療計画推進事業費	2,785
ドクターヘリ運航事業費	242,342
地域医療人材確保・育成モデル事業費	2,897
医療機関広域浸水対策事業費（東予）	1,191
院内保育事業運営費補助金	51,591
看護師等養成所運営費補助金	181,914
看護師等支援事業費	18,416
看護師等研修事業費	40,534
看護師等育成強化事業費	1,424
薬剤師支援事業費	14,807
血液製剤国内自給献血推進費	2,296
公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	708,857

(6) 商工費・労働費

戦略的な営業活動の展開については、県内ものづくり企業の優れた技術力の認知度向上や販路拡大を支援するため、「スゴ技」データベースを活用した情報発信やビジネスマッチング、海外等でのトップセールスを行うとともに、新たにロボット関連ビジネス分野への進出についても支援することとしました。

また、「すご味」「すごモノ」等の販路開拓に取り組むため、展示会への出展やバイヤーとのマッチングを進めるとともに、米国や豪州での愛媛フェアや輸出商談会を開催することとしました。

活力ある産業づくりについては、中小企業者等の経営の安定化及び新規創業の促進を図るため、資金需要に応じた融資枠を確保するとともに、県外の意欲のある人材を対象として、首都圏への専門家の配置や地元企業によるサポート等を行うこととしました。

また、窯業技術センターの移転整備を着実に進めるほか、市町や金融機関と連携した立地フェアを開催し、積極的に企業誘致を進めるとともに、県内企業において、A I ・ I o T等の新技術の導入を促進するため、産学官によるコンソーシアムを設置・運営し、県内での情報共有等を図ることとしました。

産業を担う人づくりについては、中高生等にスゴ技企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、県外学生の本県企業でのインターンシップを進め、中小企業の人材確保を支援することとしました。

また、学生の県内定着やU I Jターン就職を促進するため、県内企業に就職した大学生等を対象に奨学金の返還を支援する制度を創設することとしました。

自転車新文化の推進については、4年ぶりの規模で「瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会」を開催し、国内外にしまなみ海道の魅力を発信することとしました。

また、「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向けて、総合的・戦略的に事業を展開するとともに、全国に先駆けて自転車活用推進計画を策定するほか、台湾等とのサイクリング交流など、外国人観光客の誘客促進にも取り組むこととしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、東予東部圏域振興イベントについて、プレイベントの開催や広報宣伝など、本格的な準備に取り組むこととしました。

国際観光・交流の推進については、松山空港国際定期路線の安定的な運航と路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面からの効果的な利用促進対策に取り組むほか、台湾との観光交流を推進するため、チャーター便の運航や誘客プロモーション活動の実施など、定期便運航を目指した取り組みを進めることとしました。

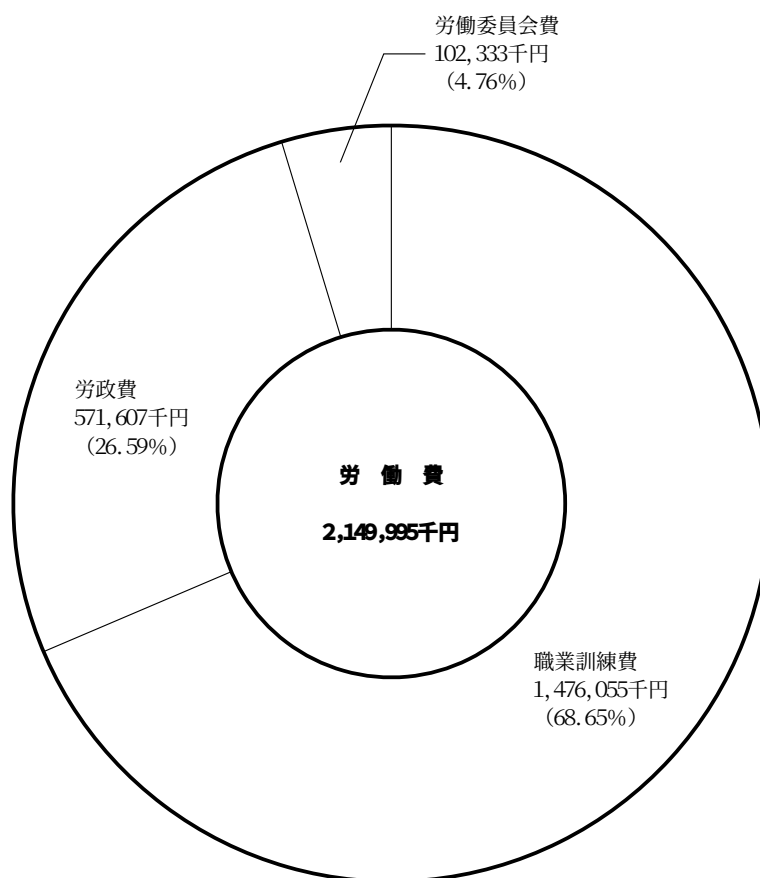
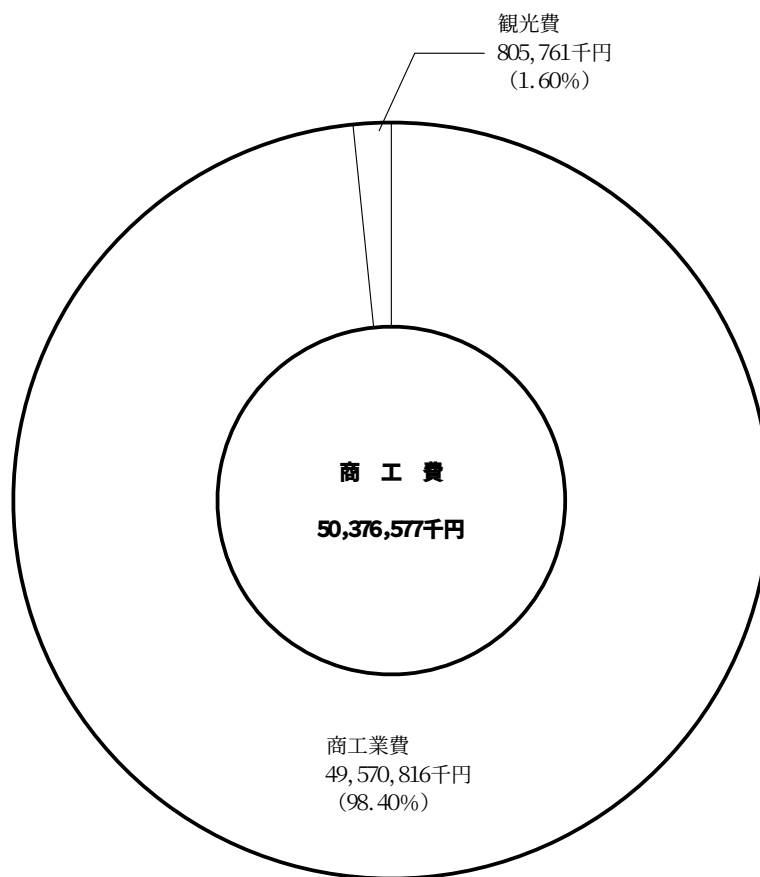
また、中国・四国・九州の関係県等と連携し、シンガポールや香港などアジア地域での誘客促進活動を強化するほか、外国クルーズ船の受入態勢を整備するため、寄港時におもてなし等を行う市町を支援するとともに、松山市と連携して松山港の施設改良を進めることとしました。

原子力防災対策の充実については、原子力発電施設の再起動の影響を受ける周辺地域の救急医療体制の充実や防災・安全対策を行うこととしました。

この結果、商工費の当初予算額は、503億7,658万円となり、前年度当初予算額と比べて13億3,657万円、2.58パーセントの減となっています。

また、労働費の当初予算額は、21億5,000万円となり、前年度当初予算額と比べて2億4,145万円、12.65パーセントの増となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商 工 費 ・ 労 働 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	231,890
県外アンテナショップ運営事業費	58,851
物産観光情報発信拠点運営事業費	8,174
東京アンテナショップ改修事業費	42,251
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費	411,000
窯業技術センター整備事業費	274,420
	〔債務負担行為限度額 346,665〕
中小企業振興資金貸付金	42,880,000
経済成長戦略金融支援事業費（利子補給金）	2,976
小規模企業設備投資金融支援事業費（利子補給金）	11,596
企業立地資金貸付基金積立金	841
窯業技術センター整備基金積立金	339,390
営業戦略費	16,000
えひめサポーターズクラブ運営事業費	2,649
えひめ A I ・ I o T 推進コンソーシアム設置事業費	4,283
海外経済交流推進事業費	1,714
松山港定期貨物航路振興事業費	15,834
ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営費	14,370
海外重点市場販路拡大事業費	10,926
四国4県連携販路開拓支援事業費	6,199
東アジア等営業戦略強化事業費	20,641
愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費	34,757
戦略的ビジネスマッチング支援事業費	10,929
ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費	12,780
ものづくり企業ロボット関連ビジネス展開支援事業費	6,953
「すこ味」・「すこモノ」販売支援事業費	8,953
海外販路拡大支援事業費	13,893
農商工ビジネス連携促進事業費	9,425
えひめ創業サポート強化事業費	9,459
地域ソリューションビジネス創出事業費	6,845
炭素繊維関連産業創出事業費	2,692
下請企業振興事業費	18,345
中小企業団体中央会補助金	132,109
小規模事業経営支援事業費補助金	1,364,738
商工団体地域力強化支援事業費	4,758
商店街活性化支援事業費	4,991
中小企業事業承継支援事業費	4,035
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	20,107
伝統的特産品クールエヒメ戦略事業費	2,348
首都圏愛媛発信拠点運営事業費	12,262
東予食の魅力発信事業費（東予）	997

中小企業融資円滑化推進費	28,771
新事業創出金融支援事業費	19,725
核燃料税交付金事業費	70,815
企業立地促進事業費	952,487
えひめ企業誘致アクション事業費	7,122
頑張る企業誘致推進事業費	7,890
産業技術研究所試験研究費	4,512
産学官連携推進事業費	42,406
戦略的技術開発プロジェクト創出事業費	5,766
えひめ産養殖クロマグロ競争力向上事業費	5,476
愛媛セルロースナノファイバー関連産業振興事業費	3,227
愛媛産柑橘ナノファイバー実用化事業費	2,563
四国観光連携事業費	39,000
伊予観光大使制度運営事業費	728
えひめロケーション誘致推進事業費	2,704
観光ブランド発信・誘客促進事業費	22,160
修学旅行誘致推進事業費	919
愛媛県コンベンション誘致事業費	8,502
観光集客力向上支援事業費	20,103
えひめファンづくり推進事業費	4,190
いやしの南予観光プロモーション推進事業費	4,200
愛媛DMO推進事業費	78,445
せとうち観光推進事業費	19,443
サイクリング観光推進事業費	10,400
しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	79,724
新観光周遊ルート創出事業費	5,945
東予東部圏域振興イベント実施事業費	49,108
歴史文化資源活用市町連携事業費（東予）	1,250
しまなみ地域おもてなし力向上事業費（東予）	2,233
法皇山脈ブランド化ステップアップ事業費（東予）	1,593
予土県境サイクリング魅力向上促進事業費（南予）	817
南予博フォローアップ事業費（南予）	2,041
国際観光推進事業費	10,882
西安観光・物産情報拠点運営事業費	5,840
松山空港国際線緊急対策事業費	29,156
台湾観光交流促進事業費	59,129
サイクリング国際観光事業費	8,900
外国人観光客誘致推進事業費	20,662
外国クルーズ船誘致促進事業費	5,435
松山空港国際線LCC利用促進事業費	80,982
在住外国人活用観光まちづくりモデル事業費（中予）	3,352
えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト事業	
—— 輸出用加工食品等競争力強化事業費	27,980
—— ものづくり企業業務拡大支援事業費	23,908
—— 農商工連携開発商品販売強化事業費	17,322
—— 高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業費	7,371

ヘルスケア産業育成支援事業費	7,920
地場産業ブランディング支援事業費	8,177
愛媛の酒海外商品力強化事業費	11,045
機能性食品等開発促進・販路開拓事業費	6,841
労 働 費	
勤労者福祉資金貸付事業費	320,515
労働者福祉活動育成事業費	1,445
仕事と家庭の両立支援促進事業費	15,992
愛媛マイスター等認定・派遣事業費	585
ものづくり人材育成支援事業費	13,034
技能向上対策事業費	40,579
地域創生人材育成事業費	172,624
職業能力開発審議会運営費	676
離職者等職業能力開発事業費	356,025
障がい者就労促進事業費	135,607
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費	1,951
ニート就労支援事業費	13,819
若年人材育成推進事業費	79,157
中小企業人材確保支援強化事業費	16,527
障がい者活躍支援事業費	8,024
緊急地域雇用維持助成事業費	2,077
Ｕターン人材等職業相談県外窓口設置事業費	4,336
中核産業人材確保支援制度推進事業費	2,573
中核産業人材確保支援基金積立金	117,776
ものづくり人材確保連携事業費（東予）	400
南予企業人材確保対策事業費（南予）	828
訓練事業費	52,166
えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト事業	
└ えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	7,641
└ 雇用促進・人材育成支援事業費	19,600

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に845億1,838万円（対前年比97.24パーセント）を、災害復旧費に84億7,885万円（対前年比110.38パーセント）を、県議会の運営費である議会費に13億681万円（対前年比99.91パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費807億265万円、災害復旧事業費84億7,885万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,734億5,031万円を計上しました。

また、補助費等1,565億6,188万円、公債費844億4,998万円、扶助費290億1,555万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金1,115億4,398万円、負担金・寄附金115億3,464万円となっています。

そのほか、貸付金519億2083万円、物件費227億5,815万円、維持補修費20億552万円、積立金43億4,131万円、繰出金90億1,499万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,488億円は平成30年度収入見込額を、地方交付税1,622億円は平成29年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

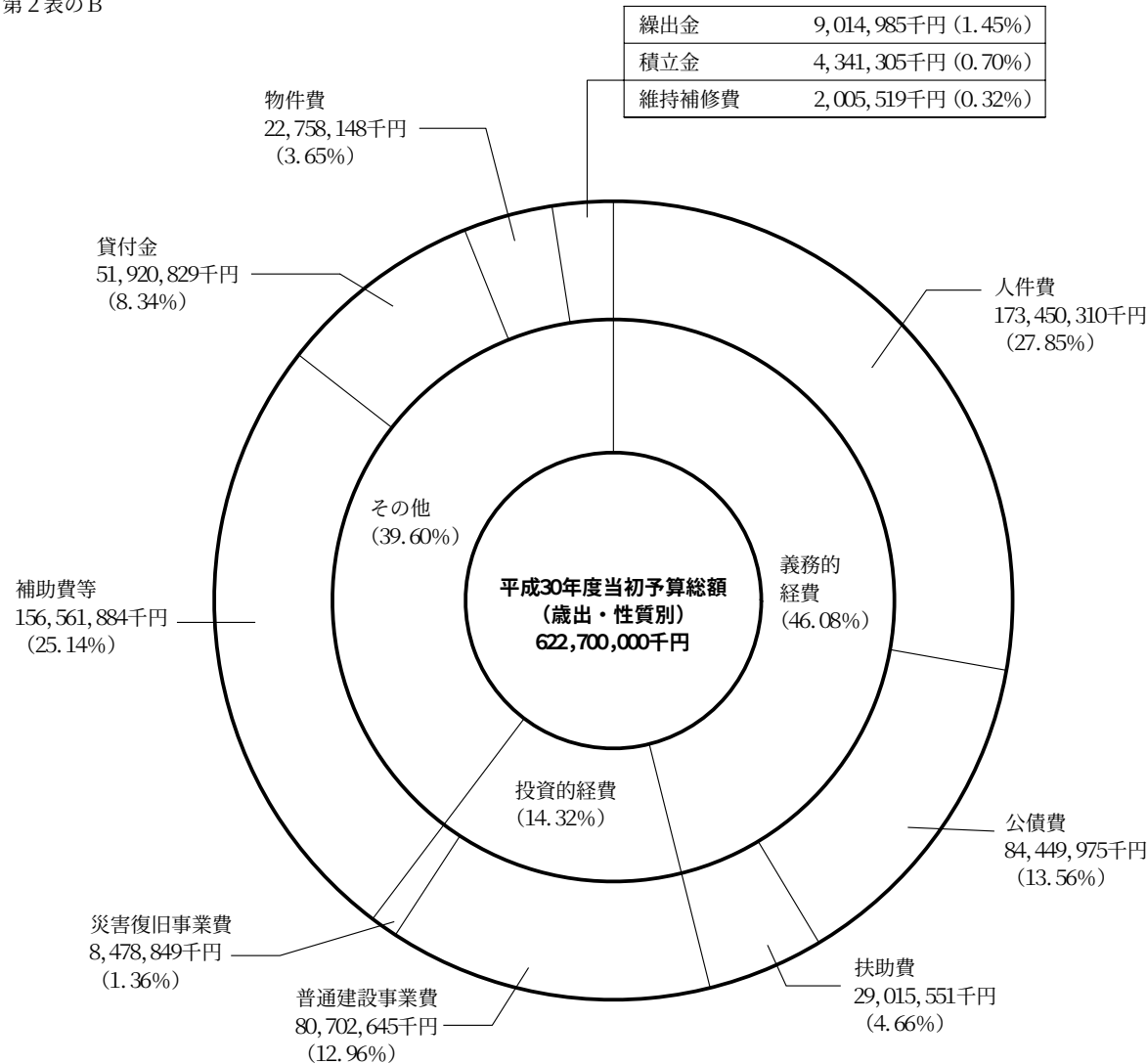
第2表のA

平成30年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

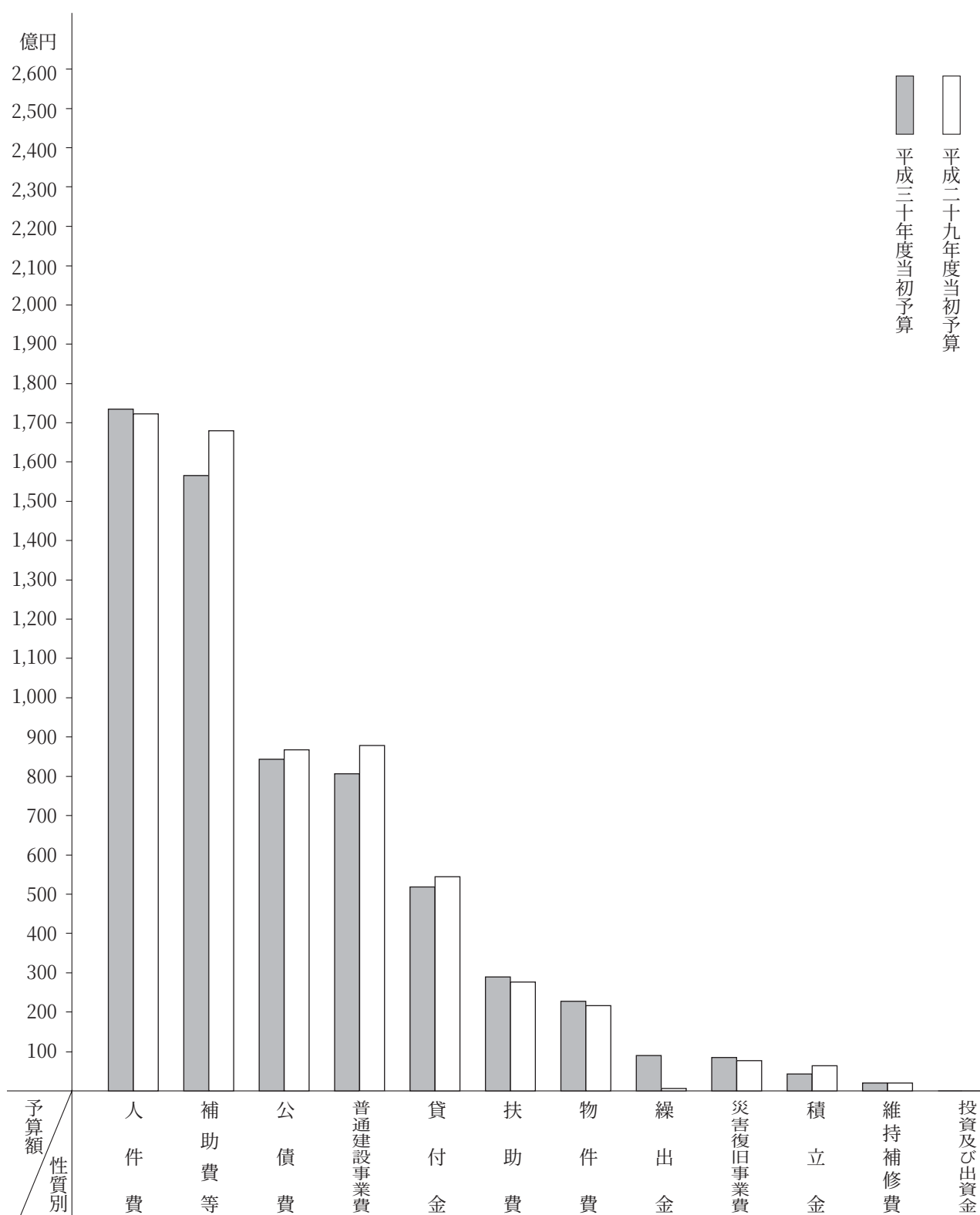
区 分 性 質 別	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	%×100
人 件 費	173,450,310	27.85%	172,336,537	27.11%	1,113,773	100.65%
物 件 費	22,758,148	3.65%	21,731,761	3.42%	1,026,387	104.72%
維 持 補 修 費	2,005,519	0.32%	2,022,620	0.32%	△ 17,101	99.15%
扶 助 費	29,015,551	4.66%	27,711,724	4.36%	1,303,827	104.70%
補 助 費 等	156,561,884	25.14%	168,016,840	26.43%	△ 11,454,956	93.18%
普 通 建 設 事 業 費	80,702,645	12.96%	87,904,333	13.83%	△ 7,201,688	91.81%
災 害 復 旧 事 業 費	8,478,849	1.36%	7,681,817	1.21%	797,032	110.38%
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公 債 費	84,449,975	13.56%	86,852,429	13.66%	△ 2,402,454	97.23%
積 立 金	4,341,305	0.70%	6,387,865	1.00%	△ 2,046,560	67.96%
投 資 及 び 出 資 金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
貸 付 金	51,920,829	8.34%	54,504,757	8.57%	△ 2,583,928	95.26%
繰 出 金	9,014,985	1.45%	619,317	0.10%	8,395,668	1,455.63%
計	622,700,000	100.00%	635,770,000	100.00%	△ 13,070,000	97.94%

第2表のB



第2表のC

平成30年度当初予算と平成29年度当初予算の比較（歳出・性質別）



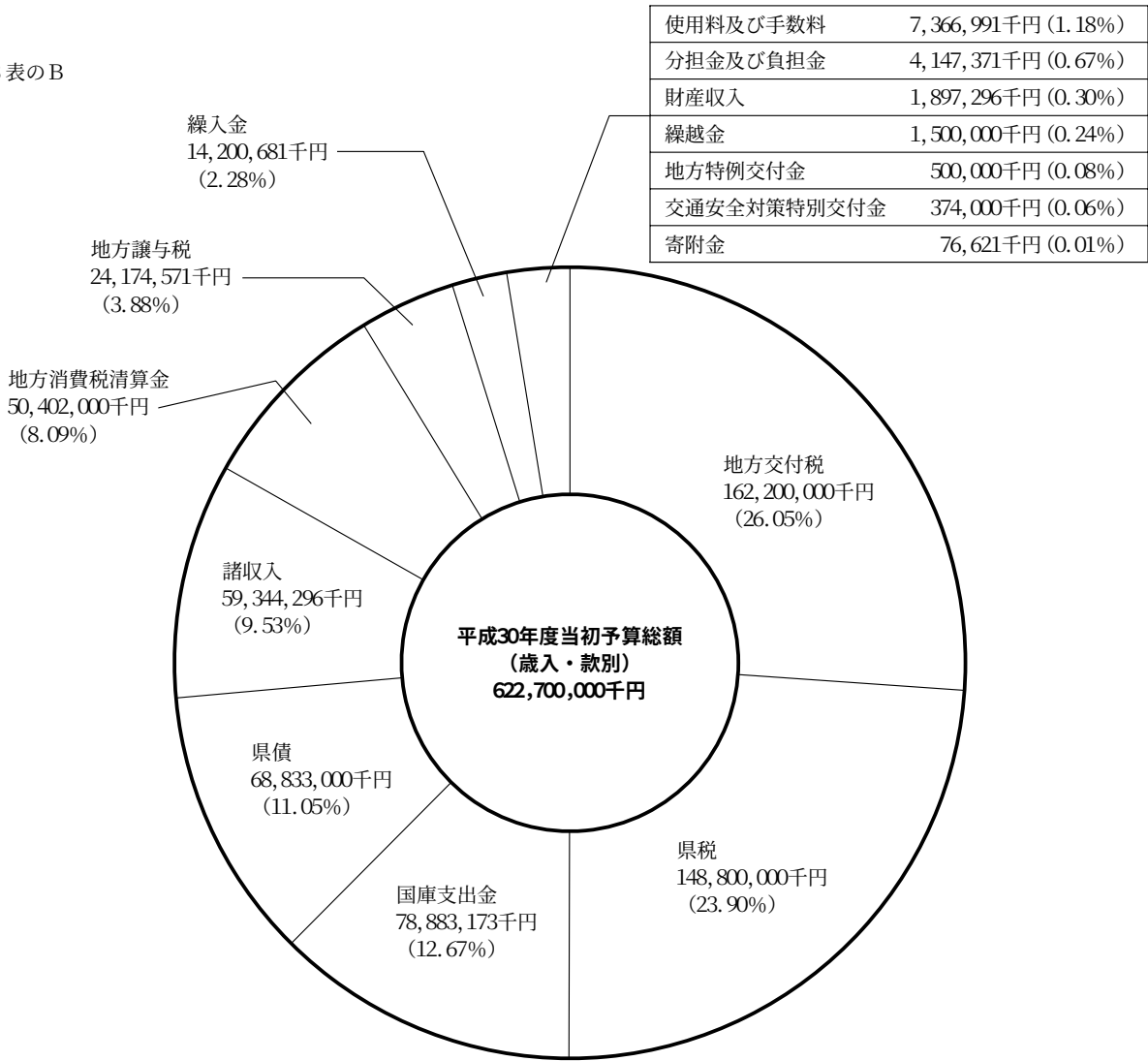
第3表のA

平成30年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

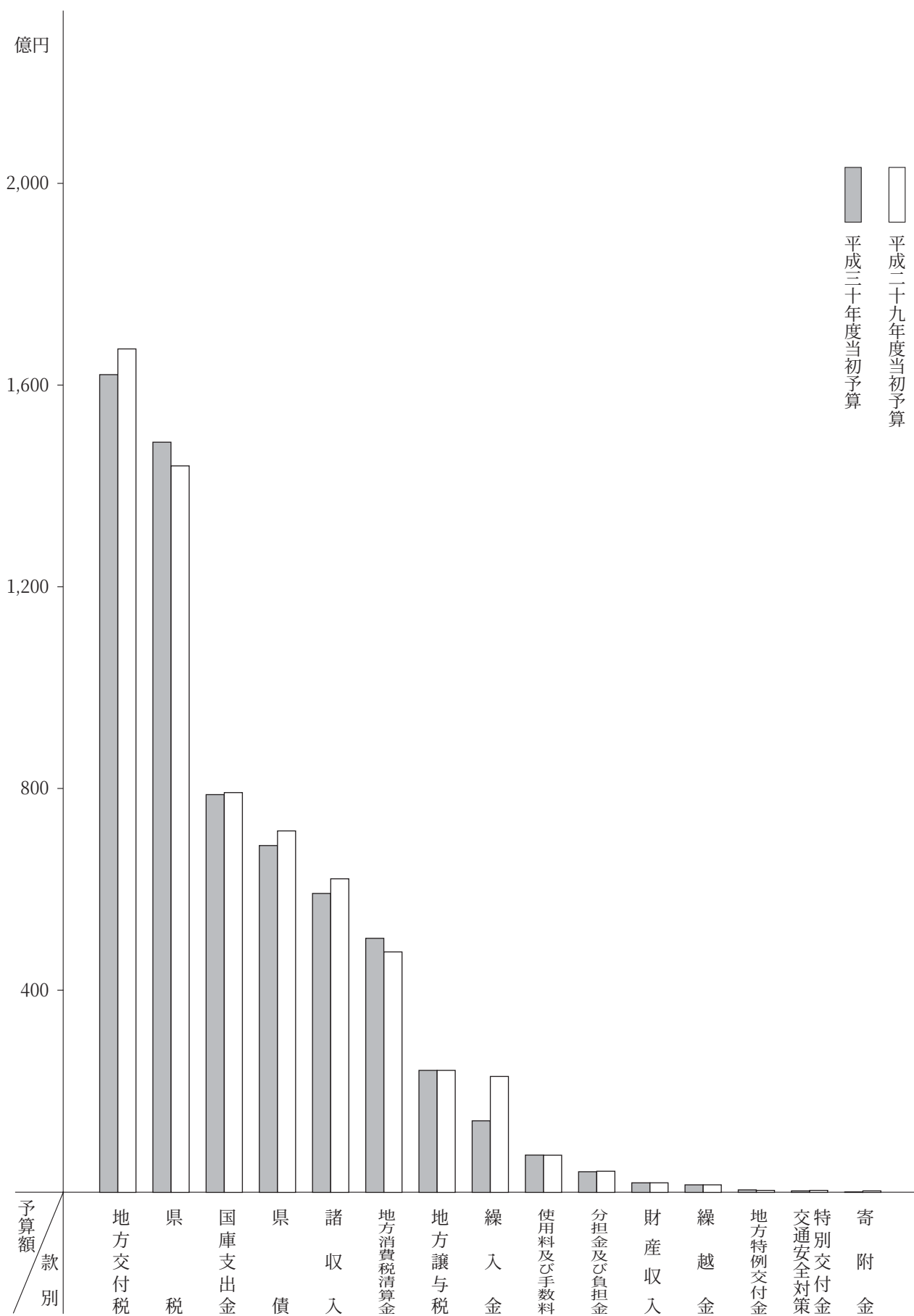
区 分 款 別	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	%×100
県 税	148,800,000	23.90%	144,100,000	22.67%	4,700,000	103.26%
地 方 消 費 税 清 算 金	50,402,000	8.09%	47,676,000	7.50%	2,726,000	105.72%
地 方 譲 与 税	24,174,571	3.88%	24,262,803	3.82%	△ 88,232	99.64%
地 方 特 例 交 付 金	500,000	0.08%	400,000	0.06%	100,000	125.00%
地 方 交 付 税	162,200,000	26.05%	167,300,000	26.31%	△ 5,100,000	96.95%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	374,000	0.06%	401,000	0.06%	△ 27,000	93.27%
分 担 金 及 び 負 担 金	4,147,371	0.67%	4,233,833	0.67%	△ 86,462	97.96%
使 用 料 及 び 手 数 料	7,366,991	1.18%	7,387,117	1.16%	△ 20,126	99.73%
国 庫 支 出 金	78,883,173	12.67%	79,301,791	12.47%	△ 418,618	99.47%
財 産 収 入	1,897,296	0.30%	1,947,646	0.31%	△ 50,350	97.41%
寄 附 金	76,621	0.01%	277,788	0.04%	△ 201,167	27.58%
繰 入 金	14,200,681	2.28%	23,060,453	3.63%	△ 8,859,772	61.58%
繰 越 金	1,500,000	0.24%	1,500,000	0.24%	0	100.00%
諸 収 入	59,344,296	9.53%	62,191,569	9.78%	△ 2,847,273	95.42%
県 債	68,833,000	11.05%	71,730,000	11.28%	△ 2,897,000	95.96%
計	622,700,000	100.00%	635,770,000	100.00%	△ 13,070,000	97.94%

第3表のB



第3表のC

平成30年度当初予算と平成29年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成30年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ15会計で、総額は、2,701億4,433万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費2,104万円を計上しました。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険を安定的、効率的に運営するため、保険給付費等交付金1,116億8,640万円、後期高齢者支援金等178億4,704万円等を計上しました。

3 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ひとり親家庭等の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金2億8,521万円、父子福祉資金貸付金3,107万円等を計上しました。

4 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費2,736万円等を計上しました。

5 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金1,691万円を計上しました。

6 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金3億250万円等を計上しました。

7 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費7,201万円、木材生産販売費2,520万円等を計上しました。

8 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金1億9,200万円等を計上しました。

9 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

10 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費34億330万円を計上しました。

11 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費1,383万円を計上しました。

12 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

13 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,453万円を計上しました。

14 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,198億5,387万円、利子86億5,645万円等を計上しました。

15 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金3億2,946万円等を計上しました。

第4表

平成30年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	平成30年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金	21,040	2,119	18,921	550	—	1,568	18,922
国 民 健 康 保 険 事 業	136,338,014	0	136,338,014	40,897,170	—	86,989,350	8,451,494
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	327,173	330,045	△ 2,872	—	—	322,807	4,366
中 小 企 業 振 興 資 金	34,371	120,441	△ 86,070	—	—	30,551	3,820
農 業 改 良 資 金	16,912	25,452	△ 8,540	—	—	16,912	—
国営農業水利事業負担金	330,622	408,753	△ 78,131	—	—	28,124	302,498
県 有 林 経 営 事 業	207,364	208,236	△ 872	—	—	32,476	174,888
林 業 改 善 資 金	197,216	197,345	△ 129	—	—	192,001	5,215
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,061	51,087	△ 26	—	—	50,002	1,059
公 共 用 地 整 備 事 業	3,403,298	4,676,332	△ 1,273,034	—	570,000	2,833,298	—
港 湾 施 設 整 備 事 業	13,833	13,833	0	—	—	13,833	—
用 品 調 達	306,430	306,430	0	—	—	306,430	—
自 動 車 集 中 管 理	14,525	14,471	54	—	—	14,525	—
公 債 管 理	128,535,272	120,360,011	8,175,261	—	44,115,000	—	84,420,272
奨 学 資 金	347,198	396,257	△ 49,059	—	—	347,198	—
計	270,144,329	127,110,812	143,033,517	40,897,720	44,685,000	91,179,075	93,382,534

2 平成29年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成29年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成29年度の最終予算額は、6,975億2,570万円となり、平成28年度の最終予算額6,825億5,710万円に対し、149億6,860万円、2.19パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

台風18号、21号による被害への対応として、農地や農業用施設の早期復旧を図るとともに、県農林水産研究所内の試験ほ場等の擁壁の復旧工事を実施することとしました。県単独緊急防災・減災対策事業については、ゼロ県債を設定し、30年度実施予定事業の前倒し発注を行うこととしました。また、ソウル線の安定運航に向けて利用の促進に努めるほか、航空会社が支払う空港施設使用料等の助成を行うこととしました。さらに、ロシア・オレンブルグ州に向け訪問団を派遣し、本県の伝統芸能等に関するイベント等を通じて、更なる相互理解と交流を深めることとしたほか、人事委員会勧告に基づく給与改定経費を計上するとともに、国に準じて退職手当の改定に伴う減額措置を講じることとしました。

▶ 2月補正予算（国補正対応）

国の補正予算に対応し、防災・減災対策として、緊急輸送道路等の整備や危険箇所の早期解消など、大規模災害等に備えた事業などを前倒しして実施するとともに、農林水産業の振興を図るため、農業水利施設など、農業基盤の整備のほか、造林間伐の促進や林道整備などに取り組むこととしました。さらに、地域活性化の推進として、伊予の媛貴海の生産体制を強化するほか、地方創生拠点整備交付金を活用し、農林水産研究所、畜産及び林業研究センターの研究設備等の機能強化を図ることとしました。

▶ 2月補正予算

今治新都市の中核施設として整備が進む獣医学部について、今治市に対してその取組みを支援することとしました。また、税収の上振れや執行段階における節減等により捻出した財源を活用して、スポーツの推進と県立学校の教育環境整備、公共施設の老朽化対策のための基金等を積み増し、将来の財政負担の軽減を図ることとしました。

▶ 平成30年3月27日の専決補正予算

平成30年2月定例県議会後において、人件費等義務的経費の確定及び特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成29年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	2月 (国補正対応)	2月	3月専決	予算額	構成比
県 税	144,100,000	20.66%	—	400,000	2,700,000	800,000	148,000,000	21.22%
地 方 消 費 税 清 算 金	47,676,000	6.83	—	—	1,106,275	△ 879	48,781,396	7.00
地 方 譲 与 税	24,262,803	3.48	—	—	△ 1,400,000	△ 461,114	22,401,689	3.21
地 方 特 例 交 付 金	400,000	0.06	—	—	100,237	—	500,237	0.07
地 方 交 付 税	167,507,832	24.02	—	—	—	403,707	167,911,539	24.07
交通安全対策特別交付金	401,000	0.06	—	—	—	△ 28,550	372,450	0.05
分 担 金 及 び 負 担 金	4,528,956	0.65	—	379,037	△ 488,766	△ 403,976	4,015,251	0.58
使 用 料 及 び 手 数 料	7,387,117	1.06	—	20,683	—	8,736	7,416,536	1.06
国 庫 支 出 金	105,626,874	15.15	690,038	7,996,353	△ 5,358,200	△ 3,385,894	105,569,171	15.13
財 産 収 入	1,947,790	0.28	—	—	1,835,904	△ 13,752	3,769,942	0.54
寄 附 金	284,178	0.04	—	20,340	5,450	26,904	336,872	0.05
繰 入 金	24,150,408	3.46	425,677	409,210	△ 756,434	△ 1,494,183	22,734,678	3.26
繰 越 金	11,505,108	1.65	—	—	—	—	11,505,108	1.65
諸 収 入	64,846,182	9.30	—	—	△ 619,524	△ 618,826	63,607,832	9.12
県 債	92,734,000	13.30	15,000	6,932,000	797,000	△ 9,875,000	90,603,000	12.99
計	697,358,248	100.00	1,130,715	16,157,623	△ 2,078,058	△ 15,042,827	697,525,701	100.00

第6表

平成29年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	2月 (国補正対応)	2月	3月専決	予算額	構成比
議 会 費	1,307,926	0.19%	2,821	—	—	—	1,310,747	0.19%
総 務 費	103,430,766	14.83	122,008	453,000	6,869,341	△ 1,198,474	109,676,641	15.72
民 生 費	98,796,369	14.17	—	9,999	△ 1,796,062	△ 4,397,890	92,612,416	13.28
衛 生 費	26,551,322	3.81	—	—	△ 247,404	△ 924,545	25,379,373	3.64
労 働 費	1,927,150	0.28	—	—	△ 89,840	—	1,837,310	0.26
農 林 水 産 業 費	43,605,091	6.25	43,085	5,281,717	△ 4,250,962	—	44,678,931	6.40
商 工 費	53,949,039	7.74	34,714	—	685	—	53,984,438	7.74
土 木 費	99,315,023	14.24	—	10,402,907	△ 2,499,310	—	107,218,620	15.37
警 察 費	30,719,250	4.40	99,001	—	18,700	△ 720,149	30,116,802	4.32
教 育 費	141,934,767	20.35	238,661	10,000	1,066,256	△ 5,553,743	137,695,941	19.74
災 害 復 旧 費	8,850,458	1.27	590,425	—	346,025	△ 2,174,330	7,612,578	1.09
公 債 費	86,921,087	12.46	—	—	△ 1,495,487	△ 73,696	85,351,904	12.24
予 備 費	50,000	0.01	—	—	—	—	50,000	0.01
計	697,358,248	100.00	1,130,715	16,157,623	△ 2,078,058	△ 15,042,827	697,525,701	100.00

特 別 会 計

平成29年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成29年度の最終予算額は、1,290億4,910万円となり、平成28年度最終予算額1,321億4,753万円に対し、30億984万円、2.35パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算（国補正対応）

国の補正予算に対応し、国営農業水利事業負担金特別会計267万円を計上しました。

▶ 2月補正予算

農業改良資金特別会計267万円、国営農業水利事業負担金特別会計△1,600万円、公債管理特別会計△14億9,549万円を計上しました。

▶ 平成30年3月27日の専決補正予算

平成30年2月定例県議会後において、借入額等が見込みを下回ったため、公債管理特別会計△714万円を計上しました。

第7表

平成29年度特別会計予算補正状況

（単位 千円）

区 分 会 計 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予算額	構成比	12月	2月 (国補正対応)	2月	3月専決	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	2,119	0.00%	—	—	—	—	2,119	0.00%
母子父子寡婦福祉資金	330,045	0.25	—	—	—	—	330,045	0.25
中 小 企 業 振 興 資 金	643,441	0.49	—	—	—	—	643,441	0.50
農 業 改 良 資 金	25,452	0.02	—	—	2,674	—	28,126	0.02
国営農業水利事業負担金	408,753	0.31	—	2,667	△ 16,000	—	395,420	0.31
県 有 林 経 営 事 業	2,539,745	1.95	—	—	—	—	2,539,745	1.97
林 業 改 善 資 金	197,345	0.15	—	—	—	—	197,345	0.15
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,087	0.04	—	—	—	—	51,087	0.04
公 共 用 地 整 備 事 業	5,273,403	4.04	—	—	—	—	5,273,403	4.09
港 湾 施 設 整 備 事 業	13,833	0.01	—	—	—	—	13,833	0.01
用 品 調 達	306,430	0.24	—	—	—	—	306,430	0.24
自 動 車 集 中 管 理	14,471	0.01	—	—	—	—	14,471	0.01
公 債 管 理	120,360,011	92.19	—	—	△ 1,495,487	△ 7,142	118,857,382	92.10
奨 学 資 金	396,257	0.30	—	—	—	—	396,257	0.31
計	130,562,392	100.00	0	2,667	△ 1,508,813	△ 7,142	129,049,104	100.00

3 平成29年度予算の執行状況について

一 般 会 計

平成30年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,975億2,570万円に対し、5,542億8,662万円が収入済であり、79.46パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,406億8,321万円が支出済であり、77.51パーセントの支出割合となっています。

特 別 会 計

平成30年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額1,290億4,910万円に対し、収入済額が1,297億84万円、支出済額が1,256億9,168万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成29年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成30年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	148,000,000	142,552,546	5,447,454	96.32
地 方	消 費 税 清 算 金	48,781,396	48,781,397	△ 1	100.00
地 方	譲 与 税	22,401,689	21,498,480	903,209	95.97
地 方	特 例 交 付 金	500,237	500,237	0	100.00
地 方	交 付 税	167,911,539	167,911,539	0	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		372,450	197,137	175,313	52.93
分 担 金 及 び 負 担 金		4,015,251	1,882,649	2,132,602	46.89
使 用 料 及 び 手 数 料		7,416,536	6,945,803	470,733	93.65
国 庫	支 出 金	105,569,171	57,125,848	48,443,323	54.11
財 産	収 入	3,769,942	3,799,955	△ 30,013	100.80
寄 附	金	336,872	387,214	△ 50,342	114.94
繰 入	金	22,734,678	883,087	21,851,591	3.88
繰 越	金	11,505,108	11,505,108	0	100.00
諸 収	入	63,607,832	62,264,620	1,343,212	97.89
県 債		90,603,000	28,051,000	62,552,000	30.96
計		697,525,701	554,286,620	143,239,081	79.46

第9表

平成29年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成30年3月31日現在

（単位 千円）

区 分			予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) — (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
款 別						
議 会 費			1,310,747	1,210,324	100,423	92.34%
総 務 費			109,676,641	90,352,538	19,324,103	82.38
民 生 費			92,612,416	65,921,131	26,691,285	71.18
衛 生 費			25,379,373	22,191,861	3,187,512	87.44
労 働 費			1,837,310	1,474,575	362,735	80.26
農 林 水 産 業 費			44,678,931	25,328,193	19,350,738	56.69
商 工 費			53,984,438	52,445,191	1,539,247	97.15
土 木 費			107,218,620	47,781,923	59,436,697	44.56
警 察 費			30,116,802	27,160,973	2,955,829	90.19
教 育 費			137,695,941	119,358,378	18,337,563	86.68
災 害 復 旧 費			7,612,578	2,106,220	5,506,358	27.67
公 債 費			85,351,904	85,351,901	3	100.00
予 備 費			50,000	0	50,000	0.00
計			697,525,701	540,683,208	156,842,493	77.51

第10表

平成29年度特別会計予算執行状況

平成30年3月31日現在

（単位 千円）

区 分		予算現額 (A)	収入済額 (B)	(A) — (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	(A) — (C)	支出割合 (C)/(A)
会 計 別								
災 害 救 助 基 金		2,119	135	1,984	6.37%	135	1,984	6.37%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		330,045	529,841	△ 199,796	160.54	252,260	77,785	76.43
中 小 企 業 振 興 資 金		643,441	383,637	259,804	59.62	546,644	96,797	84.96
農 業 改 良 資 金		28,126	67,627	△ 39,501	240.44	27,659	467	98.34
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		395,420	384,306	11,114	97.19	384,306	11,114	97.19
県 有 林 経 営 事 業		2,539,745	61,715	2,478,030	2.43	2,477,196	62,549	97.54
林 業 改 善 資 金		197,345	620,560	△ 423,215	314.45	83,764	113,581	42.45
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,087	235,413	△ 184,326	460.81	82	51,005	0.16
公 共 用 地 整 備 事 業		5,273,403	5,848,853	△ 575,450	110.91	3,748,626	1,524,777	71.09
港 湾 施 設 整 備 事 業		13,833	468,414	△ 454,581	3,386.21	5,954	7,879	43.04
用 品 調 達		306,430	266,893	39,537	87.10	280,195	26,235	91.44
自 動 車 集 中 管 理		14,471	69,186	△ 54,715	478.10	10,839	3,632	74.90
公 債 管 理		118,857,382	118,857,381	1	100.00	117,570,961	1,286,421	98.92
奨 学 資 金		396,257	1,906,875	△ 1,510,618	481.22	303,060	93,197	76.48
計		129,049,104	129,700,836	△ 651,732	100.51	125,691,681	3,357,423	97.40

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に御負担していただいています。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成28年度の県税の決算額は1,449億6,896万円で、歳入決算額6,415億3,109万円に占める割合は、22.60パーセントとなっています。

なお、平成30年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成17	665,331,234	128,131,866	5,158,516	9,752,297	143,042,679	(19.26)
18	626,786,523	136,860,149	4,866,428	7,908,703	149,635,280	21.50 (21.84)
19	602,802,640	161,497,550	4,029,398	7,867,281	173,394,229	23.87 (26.79)
20	595,182,052	150,242,069	3,681,362	7,632,539	161,555,970	28.76 (25.24)
21	642,094,836	126,033,350	3,555,766	7,653,604	137,242,720	27.14 (19.63)
22	640,869,963	123,215,736	3,592,914	3,862,817	130,671,467	21.37 (19.23)
23	636,994,864	119,683,593	3,936,518	3,900,206	127,520,317	20.39 (18.79)
24	617,313,297	120,606,692	4,030,839	3,847,367	128,484,898	20.02 (19.54)
25	639,884,900	126,214,014	4,067,132	3,724,122	134,005,268	20.81 (19.72)
26	629,917,978	129,003,732	4,304,263	4,979,326	138,287,321	20.94 (20.48)
27	657,360,626	146,261,643	6,006,277	5,984,877	158,252,797	21.95 (22.25)
28	641,531,086	144,968,962	5,641,105	7,031,013	157,641,080	24.07 (22.60) 24.57

注 () は、県税の歳入総額に占める割合です。

第12表

平成29年度県税収入状況

平成30年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
普 通 税		146,959,989	149,329,444	142,290,718	96.82	95.29
県 民 税		49,187,689	50,635,542	44,210,304	89.88	87.31
事 業 税		33,350,791	33,720,461	34,307,744	102.87	101.74
地 方 消 費 税		30,668,117	30,859,958	30,859,958	100.63	100.00
不 動 産 取 得 税		3,367,144	3,633,233	3,505,402	104.11	96.48
県 た ば こ 税		1,492,519	1,433,659	1,332,029	89.25	92.91
ゴ ル フ 場 利 用 税		344,100	336,288	336,288	97.73	100.00
自 動 車 取 得 税		1,673,063	1,632,214	1,632,214	97.56	100.00
軽 油 引 取 税		10,311,483	10,363,099	9,585,286	92.96	92.49
自 動 車 税		15,608,244	15,790,710	15,597,665	99.93	98.78
鉱 区 税		3,239	3,680	3,228	99.66	87.72
核 燃 料 税		953,600	920,600	920,600	96.54	100.00
目 的 税		240,011	261,828	261,828	109.09	100.00
狩 猟 税		27,481	26,601	26,601	96.80	100.00
資 源 循 環 促 進 税		212,530	235,227	235,227	110.68	100.00
旧 法 に よ る 税		0	0	0	—	—
計		147,200,000	149,591,272	142,552,546	96.84	95.29

注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税及び特別地方消費税、並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことを言います。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成30年3月末日現在の県債現在高は、9,916億3,798万円で、前年度同期に比べ、10億5,687万円、0.107パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成29年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成29年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月及び11月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成30年3月31日現在

(ア) 目 的 別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	470,092,424	47.41
(1)民 生	2,245,751	0.23
(2)農 林 水 産	53,887,450	5.43
(3)土 木	377,791,490	38.10
(4)公 営 住 宅	2,749,295	0.28
(5)警 察 消 防	1,710,526	0.17
(6)教 育	24,140,545	2.44
(7)準 公 営 企 業 等	807,622	0.08
(8)庁 舎 等	6,759,745	0.68
2 災 害 復 旧 債	2,692,569	0.27
(1)土 木	2,682,569	0.27
(2)庁 舎 等	10,000	0.00
3 そ の 他	518,852,986	52.32
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	9,422,973	0.95
(2)臨 時 財 政 対 策 債	446,792,146	45.05
(3)減 収 補 填 債	20,436,512	2.06
(4)退 職 手 当 債	27,451,816	2.77
(5)調 整 債	41,920	0.00

(6)母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,044,157	0.21
(7)中小企業高度化資金貸付金	10,387,601	1.05
(8)農業改良資金貸付金	88,629	0.01
(9)地方道路整備臨時貸付金	2,187,232	0.22
計	991,637,979	100.00

(イ) 借 入 先 別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	257,196,824	25.94
郵 便 貯 金 資 金	2,271,761	0.23
簡 易 保 険 局	2,393,402	0.24
公 募	693,652,960	69.95
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	21,788,412	2.20
そ の 他	14,334,620	1.44
計	991,637,979	100.00

6 県有財産について

平成30年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況

平成30年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1,294.63 ha	0.00 ha
山 林 以 外 の 土 地	11,868,282.70 m ²	△ 15,433.90 m ²
建 物 (延 べ)	1,733,016.67 m ²	4,323.62 m ²
立 木 (成 木)	420,560.10 m ³	8,532.10 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	0 本	0 本
地 上 権	51,304,579.00 m ²	△ 2,859,200.00 m ²
温 泉 権	1 件	0 件
船 舶	4 隻	0 隻
浮 棧 橋	7 個	2 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	96,713,781千円	△ 1,872千円
株 券 及 び 債 券	2,448,270千円	0千円
債 権	21,871,887千円	264,148千円
基 金	131,108,313千円	6,252,458千円
(うち 有 価 証 券)	(2,191,151千円)	(0千円)
無 体 財 産 権	100 件	4 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。

全9発電所で発生した電力は、全て四国電力株式会社に供給しています。

平成29年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおり、9発電所の合計で、1億3,434万3,768キロワット時であり、目標供給電力量1億1,118万4,500キロワット時に対し、20.8パーセント上回っています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

平成29年度予算の経理の状況は、第16表のとおりです。

また、平成30年3月31日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第15表

平成29年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	畑寺発電所	合 計
10	目標電力量	13,200,000	1,400,000	7,300,000	289,300	22,189,300
	供給電力量	13,406,040	4,194,825	9,218,388	341,582	27,160,835
11	目標電力量	11,600,000	1,000,000	4,200,000	282,400	17,082,400
	供給電力量	11,819,234	2,869,790	10,073,076	334,200	25,096,300
12	目標電力量	11,200,000	900,000	4,200,000	303,200	16,603,200
	供給電力量	11,232,447	1,385,991	5,312,434	342,127	18,272,999
1	目標電力量	10,800,000	1,300,000	4,500,000	311,300	16,911,300
	供給電力量	10,148,382	2,427,877	5,514,530	340,861	18,431,650
2	目標電力量	8,900,000	1,800,000	5,700,000	279,400	16,679,400
	供給電力量	9,426,890	3,583,441	5,897,249	310,380	19,217,960
3	目標電力量	10,200,000	3,300,000	7,900,000	318,900	21,718,900
	供給電力量	11,907,815	4,842,496	9,071,964	341,749	26,164,024
下半期 合計	目標電力量	65,900,000	9,700,000	33,800,000	1,784,500	111,184,500
	供給電力量	67,940,808	19,304,420	45,087,641	2,010,899	134,343,768

第16表

平成29年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成30年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	3,160,386	—	3,160,386	3,251,754	102.89%
営 業 収 益	3,070,650	—	3,070,650	3,168,912	103.20
財 務 収 益	8,742	—	8,742	1,588	18.17
事 業 外 収 益	80,994	—	80,994	81,254	100.32
特 別 利 益	0	—	0	0	—
面河ダム等管理費分担金	124,539	—	124,539	81,597	65.52
面河ダム等管理費分担金	124,539	—	124,539	81,597	65.52
合 計	3,284,925	—	3,284,925	3,333,351	101.47

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,524,446	1,914	2,526,360	2,191,284	86.74%
営 業 費 用	2,279,041	1,914	2,280,955	1,958,587	85.87
財 務 費 用	65,685	—	65,685	65,685	100.00
事 業 外 費 用	174,720	—	174,720	167,012	95.59
特 別 損 失	2,000	—	2,000	—	—
予 備 費	3,000	—	3,000	—	—
面河ダム等管理費	121,619	—	121,619	79,341	65.24
面河ダム等管理費	121,619	—	121,619	79,341	65.24
合 計	2,646,065	1,914	2,647,979	2,270,625	85.75

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	86,325	—	86,325	23,221	26.90%
企 業 債	59,300	—	59,300	—	—
工 事 負 担 金	26,971	—	26,971	23,221	86.10
固 定 資 産 売 却 代 金	54	—	54	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,270,328	—	1,270,328	998,344	78.59%
水 力 発 電 設 備 費	430,139	—	430,139	269,960	62.76
業 務 設 備 費	540	—	540	—	—
企 業 債 償 還 金	307,429	—	307,429	307,429	100.00
他 会 計 貸 付 金	239,220	—	239,220	172,955	72.30
他 会 計 繰 出 金	293,000	—	293,000	248,000	84.64

第17表

企 業 債 明 細 書

平成30年 3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,128,000	189,411	2,436,690	1,691,310	59.03%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,009,000	118,018	1,549,545	459,455	77.13
計	6,137,000	307,429	3,986,235	2,150,765	64.95

▶ 予算の概要

平成30年度予算の概要は、第18表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第19表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億1,639万円は、繰越利益剰余金処分額5億7,097万9千円及び損益勘定留保資金2億4,541万1千円で補てんする予定です。

第18表

平成30年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	電 気 事 業 収 益	3,156,976
第1項	営 業 収 益	3,066,416
第2項	財 務 収 益	9,964
第3項	事 業 外 収 益	80,596
第2款	面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	136,958
第1項	面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	136,958
合	計	3,293,934

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	電 気 事 業 費	2,396,818
第1項	営 業 費 用	2,133,784
第2項	財 務 費 用	56,341
第3項	事 業 外 費 用	201,693
第4項	特 別 損 失	2,000
第5項	予 備 費	3,000
第2款	面 河 ダ ム 等 管 理 費	134,291
第1項	面 河 ダ ム 等 管 理 費	134,291
合	計	2,531,109

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本 的 収 入	16,165
第1項 工 事 負 担 金	16,111
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	54

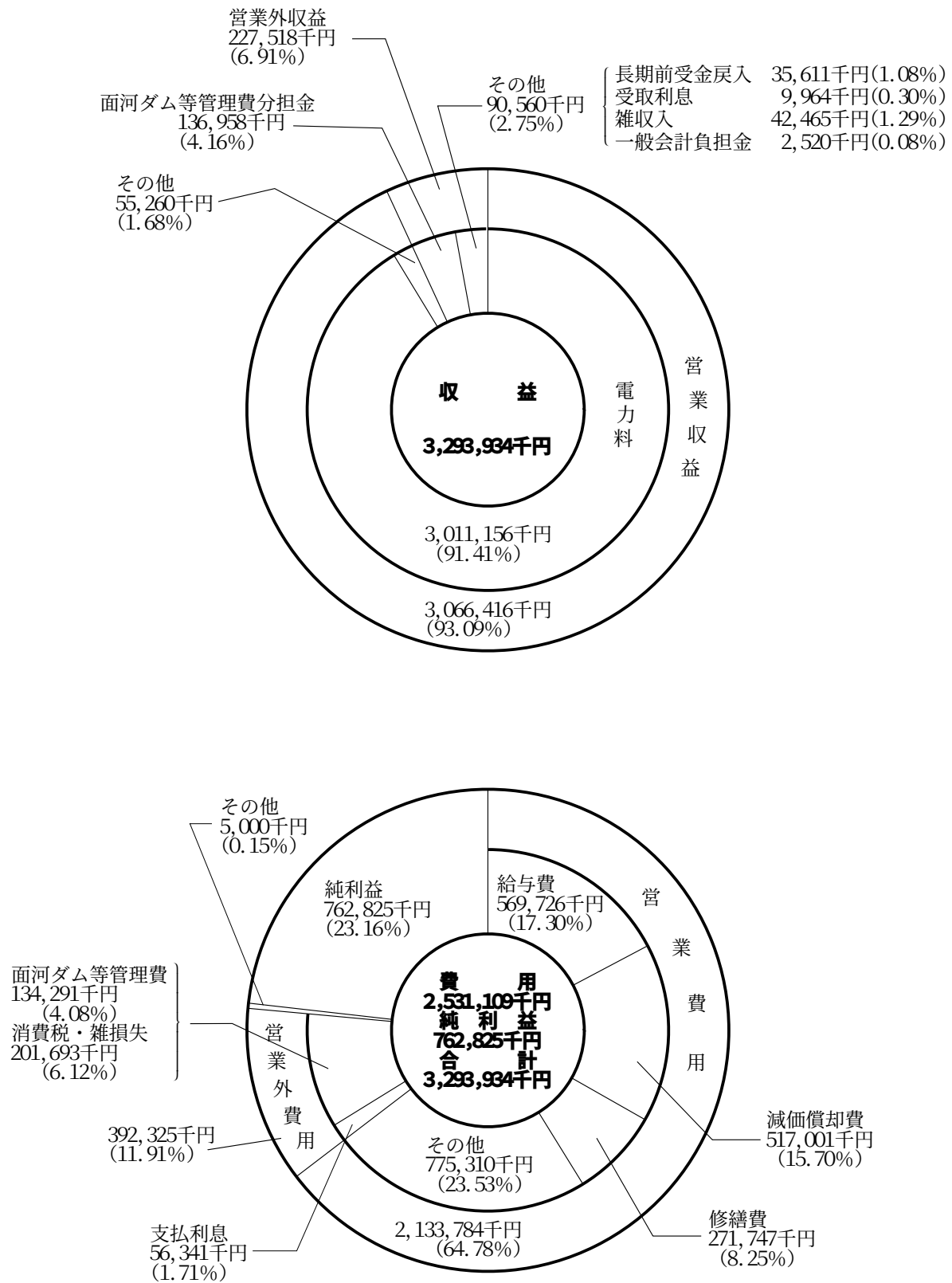
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本 的 支 出	832,555
第1項 水 力 発 電 設 備 費	46,089
第2項 業 務 設 備 費	540
第3項 企 業 債 償 還 金	306,308
第4項 他 会 計 貸 付 金	257,618
第5項 他 会 計 繰 出 金	222,000

第19表

平成30年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）、今治地区工業用水道（計画給水量 5万5,800立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量 8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成29年度下半期の工業用水道地区別給水実績は、第20表のとおり、3地区合計で、3,149万6,000立方メートルであり、承認基本使用水量4,197万6,000立方メートルに対し、75.0パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

▶ 経理の状況

平成29年度予算の経理の状況は、第21表のとおりです。

また、平成30年3月31日現在における企業債の明細は、第22表のとおりです。

第20表

平成29年度下半期工業用水道地区別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B)／(A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	17,472	90.6%
今 治 地 区 工 業 用 水 道	15	10,156	4,017	39.6
西 条 地 区 工 業 用 水 道	46	12,528	10,007	79.9
合 計	63	41,976	31,496	75.0

第21表

平成29年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成30年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,842,503	—	1,842,503	1,660,953	90.15%
営 業 収 益	1,737,312	—	1,737,312	1,545,769	88.97
営 業 外 収 益	81,567	—	81,567	91,668	112.38
附 帯 事 業 収 益	23,516	—	23,516	23,516	100.00
特 別 利 益	108	—	108	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工 業 用 水 道 事 業 費	1,292,759	1,590	1,294,349	1,079,862	83.43%
営 業 費 用	1,061,401	1,590	1,062,991	905,901	85.22
営 業 外 費 用	225,336	—	225,336	171,440	76.08
附 帯 事 業 費 用	2,522	—	2,522	2,521	99.96
特 別 損 失	1,000	—	1,000	—	—
予 備 費	2,500	—	2,500	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	244,332	—	244,332	250,741	102.62 %
国 庫 補 助 金	—	—	0	73,673	—
他 会 計 か ら の 借 入 金	239,220	—	239,220	172,955	72.30
工 事 負 担 金	1,554	—	1,554	1,554	100.00
受 託 収 入	3,449	—	3,449	2,559	74.20
附 帯 事 業 収 入	1	—	1	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	54	—	54	—	—
雑 入	54	—	54	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,152,362	—	1,152,362	1,020,796	88.58 %
給 水 設 備 費	499,098	—	499,098	367,536	73.64
企 業 債 償 還 金	649,559	—	649,559	649,558	100.00
附 帯 事 業 費	3,704	—	3,704	3,702	99.95
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	—	1	—	—

第22表

企 業 債 明 細 書

平成30年 3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償還比率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,735,000	81,755	1,015,364	719,636	58.52%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,343,000	233,603	3,042,661	1,300,339	70.06
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	334,200	2,005,200	2,339,800	46.15
計	10,423,000	649,558	6,063,225	4,359,775	58.17

▶ 予算の概要

平成30年度予算の概要は、第23表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第24表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11億4,574万8千円は、損益勘定留保資金11億4,574万8千円で補てんする予定です。

第23表

平成30年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,854,725
第1項 営業収益	1,742,206
第2項 営業外収益	83,395
第3項 附帯事業収益	29,016
第4項 特別利益	108

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	工 業 用 水 道 事 業 費	1,198,252
第1項	営 業 費 用	1,027,712
第2項	営 業 外 費 用	159,018
第3項	附 帯 事 業 費 用	8,022
第4項	特 別 損 失	1,000
第5項	予 備 費	2,500

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資 本 的 収 入	263,827
第1項	国 庫 補 助 金	1
第2項	他 会 計 か ら の 借 入 金	257,618
第3項	工 事 負 担 金	1,554
第4項	受 託 収 入	4,545
第5項	附 帯 事 業 収 入	1
第6項	固 定 資 産 売 却 代 金	54
第7項	雑 入	54

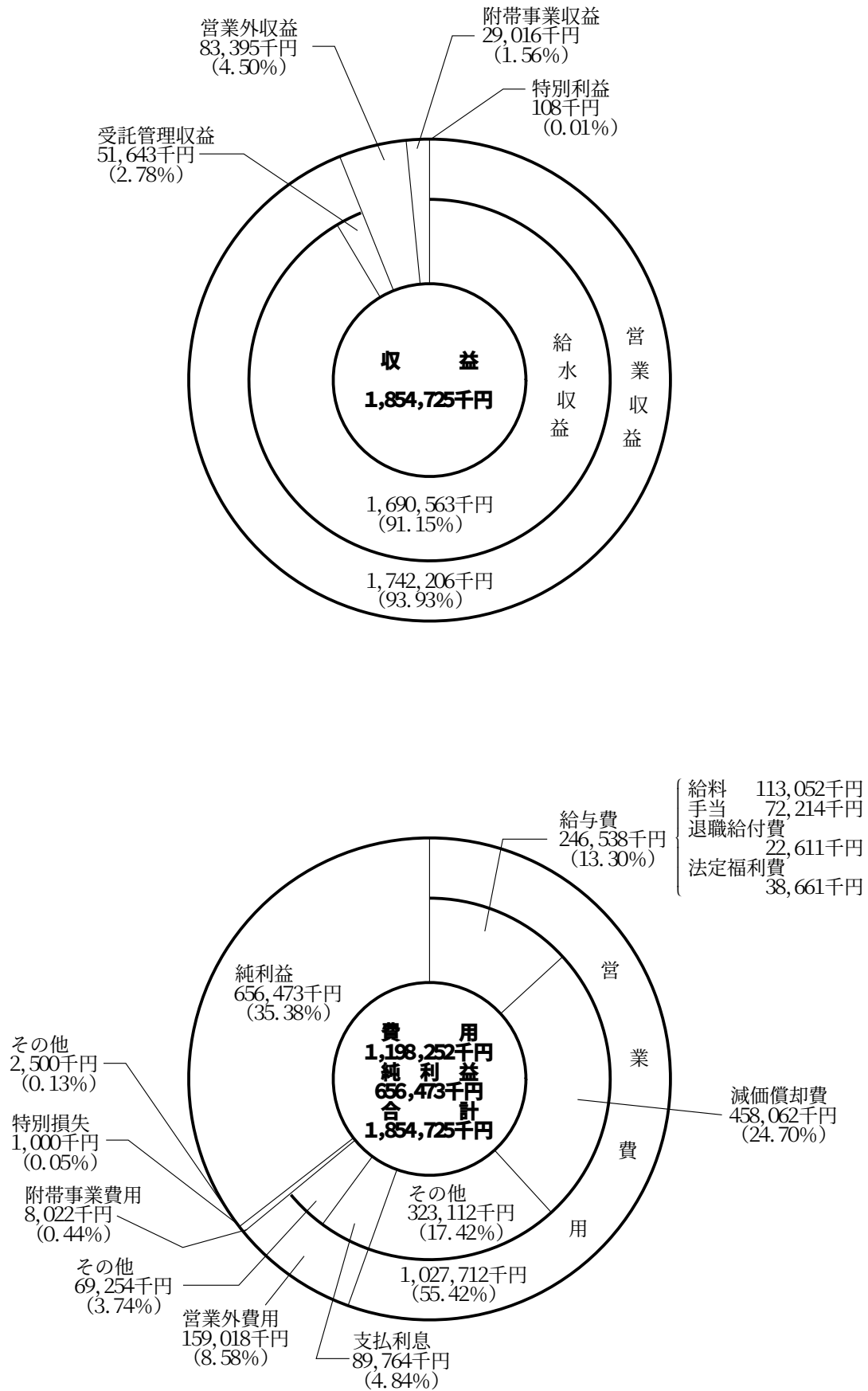
支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資 本 的 支 出	1,409,575
第1項	給 水 設 備 費	764,118
第2項	企 業 債 償 還 金	641,752
第3項	附 帯 事 業 費	3,704
第4項	国 庫 補 助 金 返 還 金	1

第24表

平成30年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



病 院 事 業

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第25表のとおりです。

平成29年度下半期の病院施設の利用状況は、第26表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は3,005人の減、外来患者数は4,963人の増となり、合計で1,958人、0.34パーセントの増となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成29年度予算の経理の状況は、第27表のとおりです。

また、平成30年3月31日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

県立病院の施設の状況
平成30年4月1日現在

病院名 区分		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
位 置		松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷	
開 設 年 月 日		昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28	
診 療 科 目		内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 神経内科、心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)	
病 床 数	一般(床)	824	270	199	290	1,583
	結核(床)	0	0	0	21	21
	感染(床)	3	0	0	2	5
	精神(床)	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	313	1,659
看 護 基 準	一 般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結 核	—	—	—	7対1以上	
	精 神	—	—	—	—	

第26表

平成 29 年 度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		29年度下半期利用 患者延べ数 (A)	28年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) — (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	29年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	113,631	115,521	△ 1,890	98.36%	624.3
	外 来	201,236	199,746	1,490	100.75	1,677.0
	計	314,867	315,267	△ 400	99.87	—
今 治 病 院	入 院	35,262	35,544	△ 282	99.21	193.7
	外 来	74,077	71,545	2,532	103.54	617.3
	計	109,339	107,089	2,250	102.10	—
南 宇 和 病 院	入 院	18,757	16,756	2,001	111.94	103.1
	外 来	40,658	39,251	1,407	103.58	338.8
	計	59,415	56,007	3,408	106.08	—
新 居 浜 病 院	入 院	31,439	34,273	△ 2,834	91.73	172.7
	外 来	62,049	62,515	△ 466	99.25	517.1
	計	93,488	96,788	△ 3,300	96.59	—
合 計	入 院	199,089	202,094	△ 3,005	98.51	1,093.9
	外 来	378,020	373,057	4,963	101.33	3,150.2
	計	577,109	575,151	1,958	100.34	—

(注) 人間ドック及び健康診断を含む。

第27表

平成29年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成30年 3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	48,564,465	—	48,564,465	45,095,122	92.86%
医 業 収 益	41,994,035	—	41,994,035	38,544,236	91.79
医 業 外 収 益	6,568,430	—	6,568,430	6,550,886	99.73
特 別 利 益	2,000	—	2,000	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	47,954,366	141,856	48,096,222	43,804,837	91.08%
医 業 費 用	46,894,094	141,856	47,035,950	42,944,467	91.30
医 業 外 費 用	1,050,772	—	1,050,772	860,370	81.88
特 別 損 失	8,000	—	8,000	—	—
予 備 費	1,500	—	1,500	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	5,574,049	—	5,574,049	5,447,049	97.72 %
企 業 債	741,500	—	741,500	614,400	82.86
国 庫 補 助 金	1	—	1	—	—
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	—	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,832,548	—	1,832,548	1,832,648	100.01
固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	1	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	8,025,234	439	8,025,673	7,620,788	94.96 %
病 院 設 備 費	1,543,632	439	1,544,071	1,184,186	76.69
企 業 債 償 還 金	3,188,602	—	3,188,602	3,188,602	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,293,000	—	3,293,000	3,248,000	98.63

第28表

企 業 債 明 細 書

平成30年 3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償還比率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	27,572,600	722,183	6,122,634	21,449,966	22.21%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	60,386	419,472	982,928	29.91
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	14,838,200	2,406,033	10,106,180	4,732,020	68.11
計	43,813,200	3,188,602	16,648,286	27,164,914	38.00

▶ 予算の概要

平成30年度予算の概要は、第29表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第30表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額20億2,768万5千円は、当年度分損益勘定留保資金20億2,768万5千円で補てんする予定です。

第29表

平成30年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益		49,206,733
第1項 医 業 収 益		42,693,051
第2項 医 業 外 収 益		6,511,682
第3項 特 別 利 益		2,000

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	病 院 事 業 費	48,568,540
第1項	医 業 費 用	47,544,010
第2項	医 業 外 費 用	1,015,030
第3項	特 別 損 失	8,000
第4項	予 備 費	1,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資 本 的 収 入	5,599,497
第1項	企 業 債	1,074,500
第2項	国 庫 補 助 金	1
第3項	他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000
第4項	他 会 計 か ら の 負 担 金	1,524,996

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資 本 的 支 出	7,627,182
第1項	病 院 設 備 費	2,032,315
第2項	企 業 債 償 還 金	2,372,867
第3項	他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,222,000

第30表

平成30年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

